

令和6年度

小郡市歳入歳出決算及び基金運用  
状況並びに健全化判断比率及び資  
金不足比率審査意見書

小郡市監査委員



## 目 次

### 令和6年度 小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

令和6年度 小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
令和6年度 小郡市基金運用状況審査意見	61
む す び	63
決算審査資料	65

### 令和6年度 小郡市下水道事業会計決算審査意見書

令和6年度 小郡市下水道事業会計決算審査意見	92
む す び	104
決算審査資料	105

### 令和6年度 小郡市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

令和6年度 小郡市健全化判断比率審査意見	111
令和6年度 小郡市資金不足比率審査意見	113



令和6年度

小郡市一般会計・特別会計歳入  
歳出決算及び基金運用状況審査  
意見書

小郡市監査委員



7 小 監 第 1 4 4 号  
令和 7 年 8 月 2 6 日

小郡市長 加 地 良 光 様

小郡市監査委員 高 山 晃  
小郡市監査委員 後 藤 理 恵

**令和 6 年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況  
審査意見の提出について**

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 6 年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況調書を小郡市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和6年度 小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算等の概要	2
(1)	総計決算	2
(2)	純計決算	2
(3)	決算規模の推移	3
(4)	収支状況	3
(5)	財政状況の指標	4
2	一般会計	7
(1)	決算の規模	7
(2)	収支状況	7
(3)	歳入	8
(4)	歳出	27
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険事業特別会計	39
(2)	後期高齢者医療特別会計	44
(3)	介護保険事業特別会計	48
(4)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	52
(5)	工業団地整備事業特別会計	54
4	財産に関する調書	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	58
(3)	債権	58
(4)	基金	59



令和6年度 小都市基金運用状況審査意見

第1	審査の対象	61
第2	審査の期間	61
第3	審査の着眼点	61
第4	審査の方法	61
第5	審査の結果	61
第6	各基金別の運用状況	61
む す び		63
決算審査資料		65

## 凡 例

意見書の計数の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満を四捨五入した。そのため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
  - (1)「△」 負数
  - (2)「0」 算式上0となるもの。又は、予算措置はされていたが執行されなかったもの。
  - (3)「0.00」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
  - (4)「-」 該当数値なし、算出不能又は無関係のもの。
  - (5)「皆増」 前年度に数値なし(0を含む)で、全額増加したものの増減率
  - (6)「皆減」 当年度に数値なし(0を含む)で、全額減少したものの増減率

# 令和6年度 小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 令和6年度 小郡市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小郡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小郡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小郡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小郡市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 小郡市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 上記各会計の歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和7年6月12日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の着眼点

各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が法令に適合し、かつ正確であるか、予算執行が適正に行われているかを主眼とした。

## 第4 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類について、関係諸帳簿及び証書類により照合、確認し、関係職員の説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査等の結果を参考として審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に規定された様式に従って調製され、かつ決算計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、予算の執行については、全般的に適正な事務処理がなされ、おおむね良好な執行状況であると認められた。

## 1 決算等の概要

### (1) 総計決算

令和6年度一般会計及び特別会計の総計決算額は次表のとおりで、歳入決算額37,872,843,310円、歳出決算額36,481,778,465円、差引額1,391,064,845円の黒字となっている。

(図表1) 歳入歳出決算総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一	般 会 計	26,207,456,005	25,200,685,057	1,006,770,948
特	別 会 計	11,665,387,305	11,281,093,408	384,293,897
	国民健康保険事業	5,686,992,315	5,408,761,859	278,230,456
	後期高齢者医療	1,255,603,629	1,200,054,725	55,548,904
	介護保険事業	4,703,329,642	4,672,272,308	31,057,334
	住宅新築資金等貸付事業	11,161,720	4,516	11,157,204
	工業団地整備事業	8,299,999	0	8,299,999
合	計	37,872,843,310	36,481,778,465	1,391,064,845

### (2) 純計決算

総計決算額には、各会計相互間の繰入金及び繰出金が重複して計上されているものがあるので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(図表2) 一般会計・特別会計純計決算表

(単位：円)

	繰入額	繰出額	純 計 決 算 額			
			歳入	歳出	差引額	
一 般 会 計	24,695,781	1,348,966,020	26,182,760,224	23,851,719,037	2,331,041,187	
特 別 会 計	1,348,966,020	24,695,781	10,316,421,285	11,256,397,627	△ 939,976,342	
	国民健康保険	414,517,987	0	5,272,474,328	5,408,761,859	△ 136,287,531
	後期高齢者医療	222,558,948	0	1,033,044,681	1,200,054,725	△ 167,010,044
	介護保険	711,889,085	24,695,781	3,991,440,557	4,647,576,527	△ 656,135,970
	住宅新築資金等貸付	0	0	11,161,720	4,516	11,157,204
	工業団地整備	0	0	8,299,999	0	8,299,999
合 計	1,373,661,801	1,373,661,801	36,499,181,509	35,108,116,664	1,391,064,845	

歳入純計決算額 36,499,181,509 円、歳出純計決算額 35,108,116,664 円で、差引額1,391,064,845円の黒字となっている。

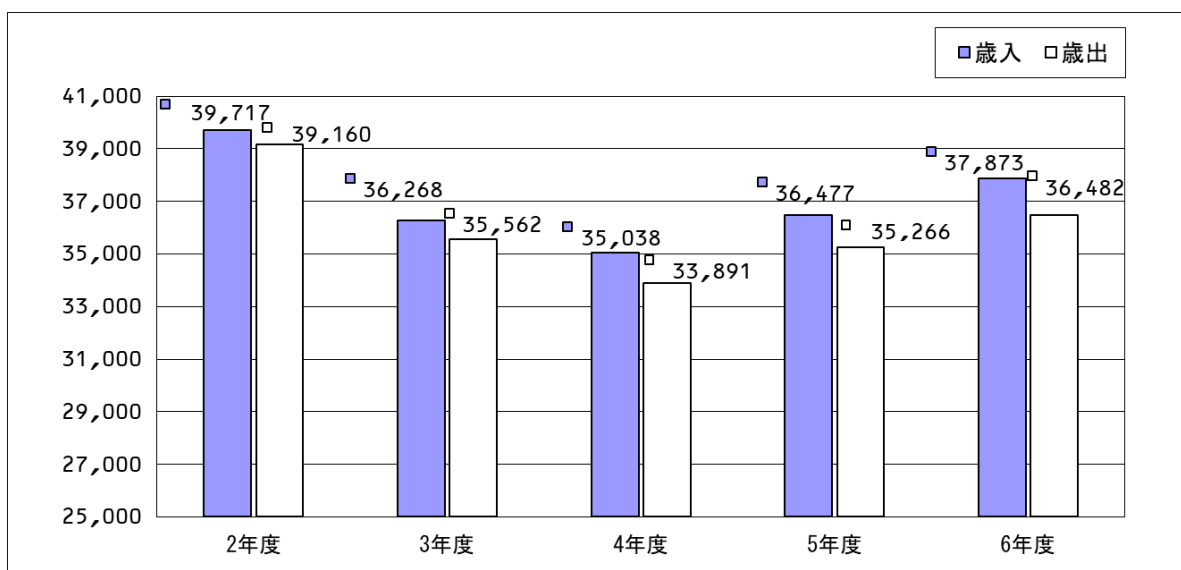
一般会計から特別会計への繰出金は1,348,966,020円で、その内訳は国民健康保険事業特別会計に414,517,987円、後期高齢者医療特別会計に222,558,948円、介護保険事業特別会計に711,889,085円、それぞれ繰入れられている。特別会計から一般会計への繰出金は24,695,781円で、介護保険事業特別会計から繰入れられている。

### (3) 決算規模の推移

最近5か年の総計決算の推移を示すと、次表のとおりである。

(図表3) 最近5か年の総計決算の推移

(単位：百万円)



### (4) 収支状況

一般会計及び特別会計の決算収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、過去3か年の総計決算収支状況は、次表のとおりである。

(図表4) 年度別総計決算の収支状況

(単位：円)

区分	6年度	5年度	4年度
歳入総額	37,872,843,310	36,476,576,794	35,038,476,634
歳出総額	36,481,778,465	35,266,169,587	33,890,774,958
歳入歳出差引額	1,391,064,845	1,210,407,207	1,147,701,676
翌年度へ繰り越すべき財源	198,132,000	505,433,000	122,003,000
実質収支	1,192,932,845	704,974,207	1,025,698,676
単年度収支	487,958,638	△ 320,724,469	373,727,881

総計決算における歳入歳出差引額は、1,391,064,845 円の黒字となっており、この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 198,132,000 円を差引いた実質収支も 1,192,932,845 円の黒字決算となっている。

なお、実質収支には前年度までの剰余金が含まれており、単年度の収支をみるためには、本年度の実質収支から前年度の実質収支を控除する必要がある。

本年度の単年度収支は、487,958,638 円の黒字となっている。

## (5) 財政状況の指標

令和6年度における主な財政指標は次のとおりである。

(図表5) 財政状況の指標の推移

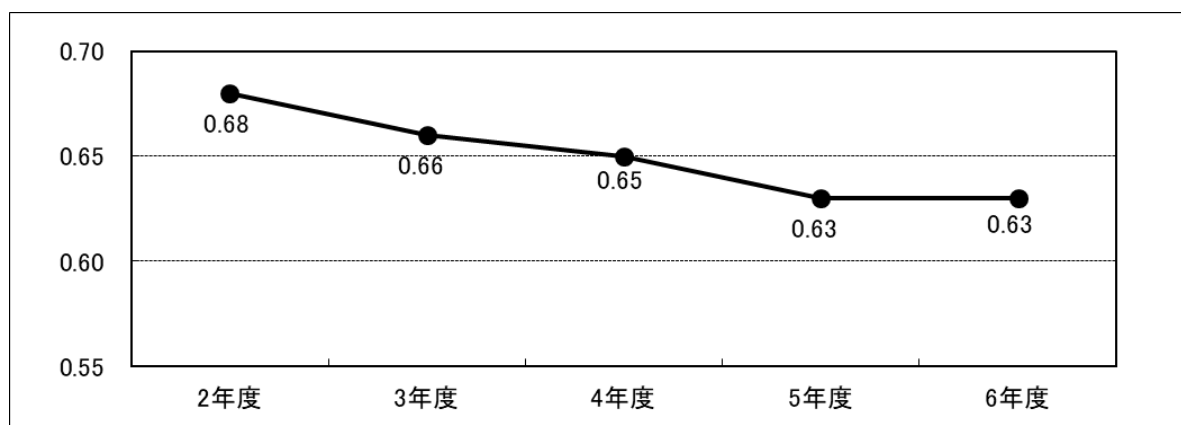
区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
財 政 力 指 数	0.68	0.66	0.65	0.63	0.63
経 常 収 支 比 率 ( % )	97.0	91.4	92.9	94.9	93.7
実 質 公 債 費 比 率 ( % )	7.8	8.0	7.5	6.8	6.5
将 来 負 担 比 率 ( % )	23.6	18.7	4.0	—	11.9

### ア 財政力指数

財政力指数は、財政上の強弱を示す指標として用いられているもので、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年度の平均値をいい、この指数が整数「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

本年度の財政力指数は0.63で前年度と同じ指数で推移している。

(図表6) 最近5か年の財政力指数の推移



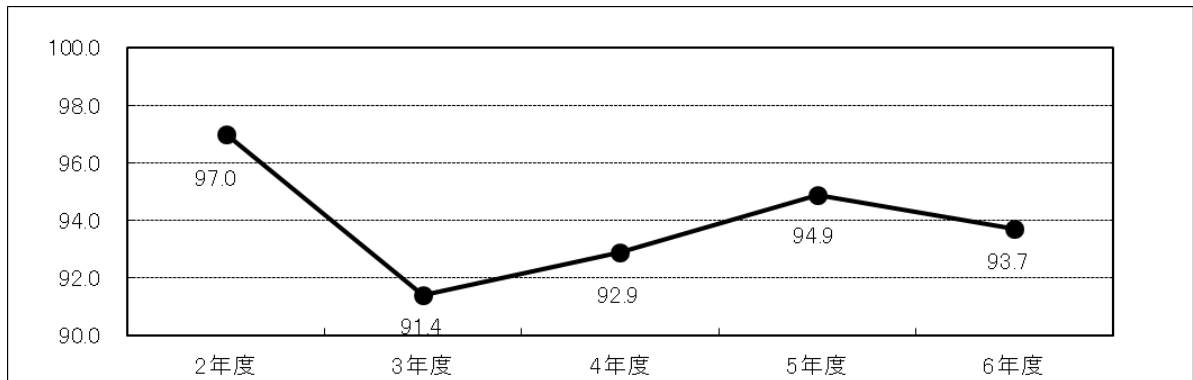
### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造に弾力性があるかどうかを判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを示す比率で、100%に近いほど弾力性に欠けるとされ、一般的に市にあっては70~80%が標準的であるといわれている。

本年度の経常収支比率は、93.7%で前年度の94.9%に比べ1.2ポイント減少し、改善している。

(図表7) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



### ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債の元利償還金及び準元利償還金（公営企業の公債費に対する繰出金等）が財政に及ぼす負担を示す指標であり、過去3年間の平均値とされている。

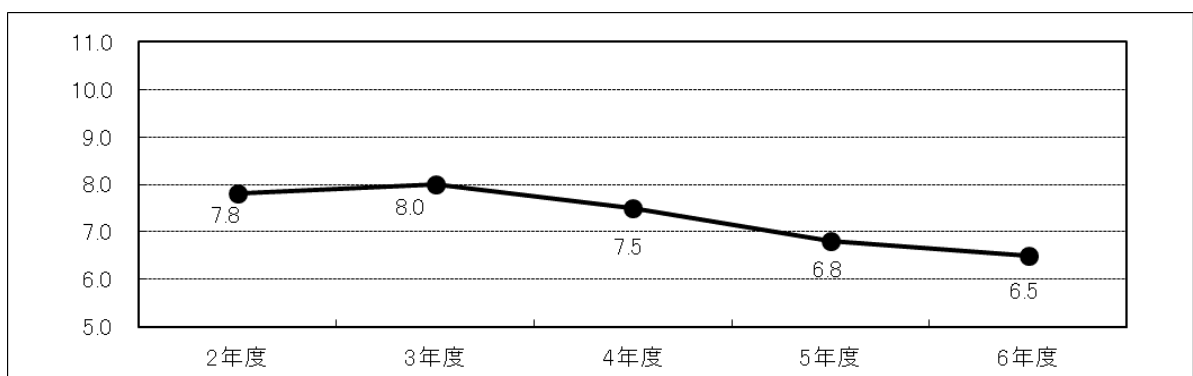
この比率が18%以上の団体は起債にあたり許可が必要になり、25%以上の団体については一定の地方債の起債が制限されることとなる。

また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%とされている。

本年度の実質公債費比率は6.5%で、前年度の6.8%に比べ0.3ポイント減少し、改善している。

(図表8) 最近5か年の実質公債費比率の推移

(単位：%)



## エ 将来負担比率

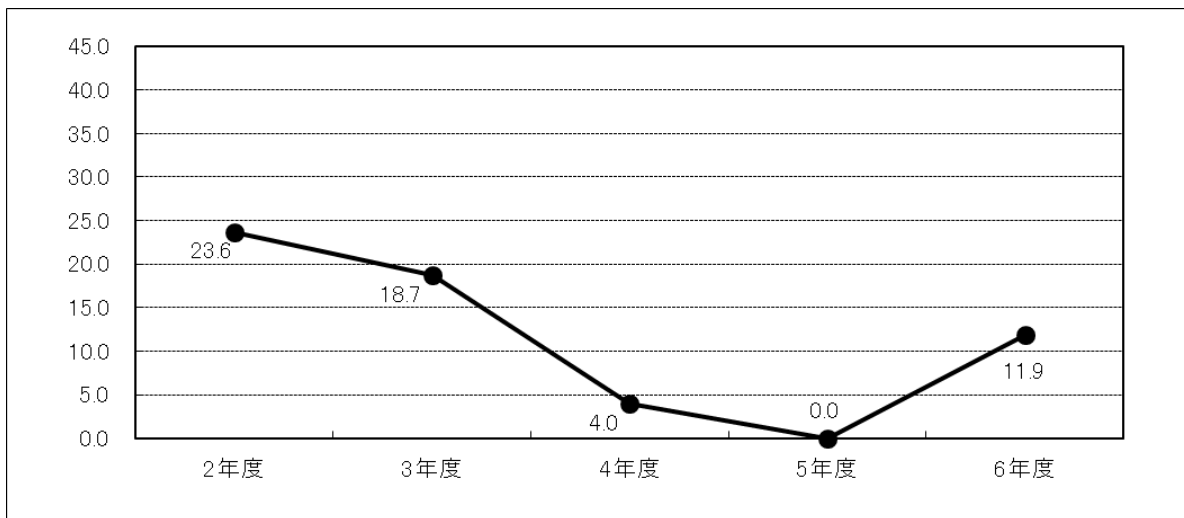
将来負担比率は、小郡市が将来的に負担すべき実質的な負債の総額の標準財政規模に対する比率。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律において、健全化判断比率の一つとして位置付けられており、早期健全化基準は350%とされている。

前年度は、将来負担額よりも充当可能な財源の方が多いため算定されていなかったが、本年度の将来負担比率は11.9%となっている。

(図表9) 最近5か年の将来負担比率の推移

(単位：%)





## 2 一般会計

### (1) 決算の規模

一般会計の決算の規模は、次表のとおりである。

(図表 10) 決算規模

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,013,885,000	26,444,061,000	569,824,000	2.15
歳 入 決 算 額	26,207,456,005	24,997,739,666	1,209,716,339	4.84
歳 出 決 算 額	25,200,685,057	24,129,584,502	1,071,100,555	4.44
歳入歳出差引額	1,006,770,948	868,155,164	138,615,784	15.97

予算現額 27,013,885,000 円に対し、歳入決算額 26,207,456,005 円、歳出決算額 25,200,685,057 円で、歳入歳出差引額 1,006,770,948 円となっている。

これを前年度と比較すると、予算現額は 569,824,000 円(2.15%)の増、歳入決算額は 1,209,716,339 円(4.84%)の増、歳出決算額は 1,071,100,555 円(4.44%)の増となっている。

### (2) 収支状況

一般会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 11) 収支状況

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	26,207,456,005	24,997,739,666	1,209,716,339	4.84
B 歳 出 決 算 額	25,200,685,057	24,129,584,502	1,071,100,555	4.44
C 形式収支(A-B)	1,006,770,948	868,155,164	138,615,784	15.97
D 翌年度へ繰り越すべき財源	198,132,000	505,433,000	△ 307,301,000	△ 60.80
E 実質収支(C-D)	808,638,948	362,722,164	445,916,784	122.94
F 前年度実質収支	362,722,164	673,588,276	△ 310,866,112	△ 46.15
G 単年度収支(E-F)	445,916,784	△ 310,866,112	756,782,896	243.44

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は、1,006,770,948 円の黒字である。この形式収支には翌年度へ繰り越すべき財源 198,132,000 円が含まれているので、これを差引いた実質収支は 808,638,948 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 362,722,164 円を差引いた単年度収支は、445,916,784 円の黒字となっている。

### (3) 歳入

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 12) 歳入の状況

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,013,885,000	26,444,061,000	569,824,000	2.15
調 定 額	26,683,539,765	25,479,089,796	1,204,449,969	4.73
収 入 済 額	26,207,456,005	24,997,739,666	1,209,716,339	4.84
不 納 欠 損 額	17,157,382	20,586,206	△ 3,428,824	△ 16.66
収 入 未 済 額	458,926,378	460,763,924	△ 1,837,546	△ 0.40

歳入の状況は、決算審査資料第2表「一般会計歳入一覧表」(68頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、97.01%(前年度 94.53%)、調定額に対する割合は98.22%(前年度 98.11%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると1,209,716,339円(4.84%)の増となっている。

収入未済額は458,926,378円で、前年度に比べ1,837,546円(0.40%)の減となっており、その内容は市税162,552,212円、分担金及び負担金8,086,360円、使用料及び手数料6,813,040円、国庫支出金59,361,000円、県支出金179,187,000円、財産収入2,600円、諸収入42,924,166円となっている。なお、国庫支出金及び県支出金の収入未済額は、繰越明許費の未収入特定財源である。

#### ア 財源別歳入の状況

歳入決算額を自主財源と依存財源に分類した比較は、次表のようになっている。

(図表 13) 自主財源・依存財源比較表

(単位：千円・%)

	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	9,507,997	36.28	9,751,549	39.01	△ 243,552	△ 2.50
依 存 財 源	16,699,459	63.72	15,246,191	60.99	1,453,268	9.53
合 計	26,207,456	100.00	24,997,740	100.00	1,209,716	4.84

自主財源は、地方公共団体が自ら徴収し収納し得る財源で、市税のほか分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金、諸収入等であり、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債等である。

自主財源額は、前年度に比べ243,552千円(2.50%)減少し、依存財源額については、1,453,268千円(9.53%)増加している。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は、36.28%対63.72%となっている。

自主財源の確保は、行財政運営の自主性と安定性につながるものであり、今後、積極的な増収に向けてより一層の努力を要望するものである。

## イ 款別歳入の状況

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第3表「一般会計歳入年度比較表」(70頁)のとおりで、決算額の主なものを見ると次表のようになっている。

(図表 14) 主な款別歳入の状況

(単位：円・%)

	6 年 度		5 年 度		増 減 額
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比	
1 款 市 税	6,862,523,315	26.19	6,842,060,648	27.37	20,462,667
12 款 地 方 交 付 税	4,994,416,000	19.06	4,660,219,000	18.64	334,197,000
16 款 国 庫 支 出 金	5,371,985,349	20.50	5,556,463,678	22.23	△ 184,478,329
17 款 県 支 出 金	2,352,012,095	8.97	2,133,360,442	8.53	218,651,653
23 款 市 債	1,677,347,000	6.40	1,011,670,000	4.05	665,677,000

これら5科目で歳入総額の81.12%を占めており、それらの決算額を前年度と比較すると、市税、地方交付税、県支出金、市債は上回り、国庫支出金は下回っている。

### 1 款 市税

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	6,921,214,000	6,965,069,000	△ 43,855,000	△ 0.63
調 定 額	7,038,519,825	7,020,107,930	18,411,895	0.26
収 入 済 額	6,862,523,315	6,842,060,648	20,462,667	0.30
不 納 欠 損 額	13,444,298	13,144,266	300,032	2.28
収 入 未 済 額	162,552,212	164,903,016	△ 2,350,804	△ 1.43

収入済額は、6,862,523,315円で、前年度と比較して20,462,667円(0.30%)の増となっており、歳入総額に占める割合は、26.19%(前年度27.37%)である。

市税の収入状況は、決算審査資料第4表「市税収入状況調」(72頁)のとおりで、最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表15) 市税の税目別収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
6年度	市民税	個人	2,936,617,614	2,845,914,124	7,615,954	83,087,536	423,870	96.91
		法人	349,526,326	347,881,900	78,517	1,565,909	217,100	99.53
	固定資産税	固定資産税	3,153,746,932	3,075,420,783	5,423,950	72,902,199	39,100	97.52
		国有資産等所在市町村交付金	8,568,800	8,568,800	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	8,917,500	8,917,500	0	0	0	100.00
		種別割	180,450,301	175,127,856	325,877	4,996,568	4,341	97.05
	市たばこ税	400,692,352	400,692,352	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	—	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	7,038,519,825	6,862,523,315	13,444,298	162,552,212	684,411	97.50	
5年度	市民税	個人	3,101,768,933	3,010,951,135	6,571,326	84,246,472	155,805	97.07
		法人	319,845,709	317,520,283	565,000	1,760,426	370,100	99.27
	固定資産税	固定資産税	2,972,903,885	2,893,176,068	5,435,000	74,292,817	18,819	97.32
		国有資産等所在市町村交付金	8,550,000	8,550,000	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	5,933,400	5,933,400	0	0	0	100.00
		種別割	180,306,126	175,129,885	572,940	4,603,301	2,000	97.13
	市たばこ税	430,799,877	430,799,877	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	—	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	7,020,107,930	6,842,060,648	13,144,266	164,903,016	546,724	97.46	
4年度	市民税	個人	3,324,280,873	3,229,827,468	3,957,933	90,495,472	114,946	97.16
		法人	321,647,509	318,701,833	785,600	2,160,076	33	99.08
	固定資産税	固定資産税	2,916,505,254	2,838,341,815	1,528,150	76,635,289	28,200	97.32
		国有資産等所在市町村交付金	8,507,100	8,507,100	0	0	0	100.00
	軽自動車税	環境性能割	7,080,500	7,080,500	0	0	0	100.00
		種別割	173,237,327	168,089,701	380,700	4,766,926	18,000	97.03
	市たばこ税	417,233,363	417,233,363	0	0	0	100.00	
	特別土地保有税	894,143	0	0	894,143	0	0	
	入湯税	0	0	0	0	0	—	
	合計	7,169,386,069	6,987,781,780	6,652,383	174,951,906	161,179	97.47	

市税の収入状況は、収納率97.50%(前年度97.46%)で、前年度に比べて0.04ポイント増加している。

科目ごとの収納率は、個人市民税96.91%(前年度97.07%)、法人市民税99.53%(前年度99.27%)、固定資産税97.52%(前年度97.32%)、国有資産等所在市町村交付金100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税環境性能割100.00%(前年度100.00%)、軽自動車税種別割97.05%(前年度97.13%)、市たばこ税100.00%(前年度100.00%)となっている。

収入未済額は、162,552,212 円で、前年度(164,903,016 円)に比べ 2,350,804 円(1.43%)の減となっている。

本年度の不納欠損額は、13,444,298 円(179 件)で、前年度 13,144,266 円(227 件)に比べ 300,032 円の増となっている。

税目別理由別不納欠損状況は、次表のとおりである。

(図表 16) 税目別理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

理 由 税 目	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合 計	
	第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの		うち滞納処分の執行停止期間中であつたもの			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
個人市民税	21	721,824	2	4,505,998	49	2,388,132	49	2,388,132	72	7,615,954
法人市民税	0	0	2	78,517	0	0	0	0	2	78,517
固定資産税	13	411,200	9	3,745,450	25	1,267,300	25	1,267,300	47	5,423,950
軽自動車税	27	163,277	4	42,600	27	120,000	27	120,000	58	325,877
合 計	61	1,296,301	17	8,372,565	101	3,775,432	101	3,775,432	179	13,444,298

以上が市税の状況であるが、市税は歳入の根幹をなすものであり、財源の確保と税負担の公平を期するうえからも、なお一層の徴収努力を要望するものである。

## 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	226,559,000	203,901,000	22,658,000	11.11
調 定 額	210,366,000	211,253,000	△ 887,000	△ 0.42
収 入 済 額	210,366,000	211,253,000	△ 887,000	△ 0.42
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、210,366,000 円で、歳入総額の 0.80%を占めており、前年度に比べ 887,000円(0.42%)の減となっている。

地方譲与税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 17) 地方譲与税の収入状況

(単位：円・%)

項	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自動車重量譲与税	152,859,000	72.66	153,453,000	72.64	△ 594,000	△ 0.39
地方揮発油譲与税	49,948,000	23.74	50,900,000	24.09	△ 952,000	△ 1.87
地方道路譲与税	0	0	0	0	0	—
森林環境譲与税	7,559,000	3.59	6,900,000	3.27	659,000	9.55
合 計	210,366,000	100.00	211,253,000	100.00	△ 887,000	△ 0.42

### 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,900,000	1,700,000	200,000	11.76
調 定 額	2,947,000	1,990,000	957,000	48.09
収 入 済 額	2,947,000	1,990,000	957,000	48.09
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2,947,000 円で、歳入総額の 0.01%を占めており、前年度に比べ 957,000 円(48.09%)の増となっている。

### 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	60,687,000	77,000,000	△ 16,313,000	△ 21.19
調 定 額	60,687,000	41,233,000	19,454,000	47.18
収 入 済 額	60,687,000	41,233,000	19,454,000	47.18
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、60,687,000 円で、歳入総額の 0.23%を占めており、前年度に比べ 19,454,000 円(47.18%)の増となっている。

**5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	85,141,000	39,000,000	46,141,000	118.31
調定額	85,141,000	51,256,000	33,885,000	66.11
収入済額	85,141,000	51,256,000	33,885,000	66.11
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は 85,141,000 円で、歳入総額の 0.32%を占めており、前年度に比べ 33,885,000 円(66.11%)の増となっている。

**6款 法人事業税交付金**

(単位：円・%)

	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	100,000,000	84,000,000	16,000,000	19.05
調定額	108,695,000	94,652,000	14,043,000	14.84
収入済額	108,695,000	94,652,000	14,043,000	14.84
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、108,695,000 円で、歳入総額の 0.41%を占めており、前年度に比べ 14,043,000 円(14.84%)の増となっている。

**7款 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	1,330,000,000	1,466,000,000	△ 136,000,000	△ 9.28
調定額	1,403,924,000	1,325,128,000	78,796,000	5.95
収入済額	1,403,924,000	1,325,128,000	78,796,000	5.95
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、1,403,924,000 円で、歳入総額の 5.36%を占めており、前年度に比べ 78,796,000 円(5.95%)の増となっている。

**8 款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	18,000,000	20,000,000	△ 2,000,000	△ 10.00
調 定 額	17,456,075	18,093,425	△ 637,350	△ 3.52
収 入 済 額	17,456,075	18,093,425	△ 637,350	△ 3.52
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、17,456,075 円で、歳入総額の 0.07%を占めており、前年度に比べ 637,350 円(3.52%)の減となっている。

**9 款 環境性能割交付金**

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	53,000,000	22,000,000	31,000,000	140.91
調 定 額	40,162,000	39,544,444	617,556	1.56
収 入 済 額	40,162,000	39,544,444	617,556	1.56
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、40,162,000 円で、歳入総額の 0.15%を占めており、前年度に比べ 617,556 円(1.56%)の増となっている。

**10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,000,000	8,000,000	0	0
調 定 額	9,086,000	8,485,000	601,000	7.08
収 入 済 額	9,086,000	8,485,000	601,000	7.08
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、9,086,000 円で、歳入総額の 0.03%を占めており、前年度に比べ 601,000 円(7.08%)の増となっている。



**1 1 款 地方特例交付金**

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	357,482,000	82,900,000	274,582,000	331.22
調 定 額	357,486,000	85,113,000	272,373,000	320.01
収 入 済 額	357,486,000	85,113,000	272,373,000	320.01
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、357,486,000 円で、歳入総額の 1.36%を占めており、前年度に比べ 272,373,000 円(320.01%)の増となっている。

**1 2 款 地方交付税**

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,994,416,000	4,660,219,000	334,197,000	7.17
調 定 額	4,994,416,000	4,660,219,000	334,197,000	7.17
収 入 済 額	4,994,416,000	4,660,219,000	334,197,000	7.17
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,994,416,000 円で、歳入総額の 19.06%を占めており、前年度に比べ 334,197,000 円(7.17%)の増となっている。

地方交付税は市税とともに本市の主要財源となっており、地方交付税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

**(図表 18) 地方交付税の収入状況**

(単位：円・%)

細 節	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
普 通 交 付 税	4,337,592,000	86.85	4,017,586,000	86.21	320,006,000	7.97
特 別 交 付 税	656,824,000	13.15	642,633,000	13.79	14,191,000	2.21
合 計	4,994,416,000	100.00	4,660,219,000	100.00	334,197,000	7.17

### 13款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	10,000,000	10,000,000	0	0
調定額	7,749,000	7,730,000	19,000	0.25
収入済額	7,749,000	7,730,000	19,000	0.25
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

収入済額は、7,749,000円で、歳入総額の0.03%を占めており、前年度に比べ19,000円(0.25%)の増となっている。

### 14款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	203,706,000	186,443,000	17,263,000	9.26
調定額	215,854,172	187,285,633	28,568,539	15.25
収入済額	207,767,812	177,468,433	30,299,379	17.07
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	8,086,360	9,817,200	△1,730,840	△17.63

収入済額は、207,767,812円で、歳入総額の0.79%を占めており、前年度に比べ30,299,379円(17.07%)の増となっている。

分担金及び負担金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表19) 分担金及び負担金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	6年度		5年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
分担金	衛生費分担金	3,144,050	1.51	1,770,160	1.00	1,373,890	77.61
	農林水産業費分担金	24,723,835	11.90	15,877,535	8.95	8,846,300	55.72
負担金	民生費負担金	167,160,827	80.46	159,820,738	90.06	7,340,089	4.59
	土木費負担金	12,739,100	6.13	—	—	12,739,100	皆増
合計		207,767,812	100.00	177,468,433	100.00	30,299,379	17.07

収入内容の主なものは、農林水産業費分担金の県営農業水利施設保全合理化事業分担金14,163,914円、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金15,948,747円、公立保育所入所保護者負担金17,605,100円、私立保育所入所保護者負担金127,216,090円、土木費負担金の市道舗装負担金12,739,100円である。

収入未済額は、8,086,360円で、前年度に比べ1,730,840円(17.63%)の減となっており、その内容は、民生費負担金の老人福祉施設入所自己負担金(過年度分)10,000円(滞納件数1件)、公立保育所入所保護者負担金222,200円(滞納件数5件)、公立保育所入

所保護者負担金（過年度分）1,135,230 円（滞納件数 12 件）、私立保育所入所保護者負担金 405,350 円（滞納件数 5 件）、私立保育所入所保護者負担金（過年度分）5,813,820 円（滞納件数 38 件）、知的障害者福祉施設入所者負担金 499,760 円（滞納件数 1 件）である。

この収入未済額の徴収については、受益者負担の原則からも、組織的取組を強化し、なお一層の努力を要望するものである。

### 15 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	386,920,000	380,552,000	6,368,000	1.67
調 定 額	371,094,655	367,218,012	3,876,643	1.06
収 入 済 額	364,281,615	359,997,902	4,283,713	1.19
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	6,813,040	7,220,110	△ 407,070	△ 5.64

収入済額は、364,281,615 円で、歳入総額の 1.39%を占めており、前年度に比べ 4,283,713 円(1.19%)の増となっている。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 20）使用料及び手数料の収入状況

（単位：円・％）

項	目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比		
使用料	総務使用料	9,574,432	2.63	9,913,093	2.75	△ 338,661	△ 3.42
	民生使用料	235,763	0.06	182,752	0.05	53,011	29.01
	衛生使用料	58,224,999	15.98	56,645,890	15.74	1,579,109	2.79
	農林水産使用料	34,342	0.01	48,860	0.01	△ 14,518	△ 29.71
	土木使用料	69,595,728	19.10	68,254,211	18.96	1,341,517	1.97
	教育使用料	33,277,841	9.14	31,007,590	8.61	2,270,251	7.32
手数料	総務手数料	5,980,750	1.64	5,432,946	1.51	547,804	10.08
	衛生手数料	166,485,160	45.70	166,859,610	46.35	△ 374,450	△ 0.22
	土木手数料	521,200	0.14	511,400	0.14	9,800	1.92
	農林水産業手数料	121,800	0.03	132,900	0.04	△ 11,100	△ 8.35
	民生手数料	13,400	0.00	9,600	0.00	3,800	39.58
証紙収入	証 紙 収 入	20,216,200	5.55	20,999,050	5.83	△ 782,850	△ 3.73
合 計		364,281,615	100.00	359,997,902	100.00	4,283,713	1.19

収入内容の主なものは、衛生使用料の温泉施設使用料 31,801,260 円、葬斎場使用料 20,025,600 円、土木使用料の市営住宅使用料（現年分）51,225,230 円、道路占用料 10,256,710 円、衛生手数料のごみ処理手数料 165,262,840 円、証紙収入の戸籍住民基本

台帳手数料 16,651,250 円である。

収入未済額は、6,813,040 円で、前年度に比べ 407,070 円(5.64%)の減となっており、その内容は、土木使用料の市営住宅使用料（現年分）2,023,070 円（滞納件数 19 件）、市営住宅使用料（滞納繰越分）4,498,170 円（滞納件数 15 件）、市営住宅駐車場使用料（現年分）140,250 円（滞納件数 12 件）、市営住宅駐車場使用料（滞納繰越分）151,750 円（滞納件数 5 件）、総務手数料の督促手数料還付未済額△200 円である。

この収入未済額の徴収については、徴収事務を確実に執行し、受益者負担の原則からも、法的な措置の検討も含め、なお一層の努力を要望するものである。

## 16 款 国庫支出金

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,523,449,000	6,056,364,000	△ 532,915,000	△ 8.80
調 定 額	5,431,346,349	5,760,816,878	△ 329,470,529	△ 5.72
収 入 済 額	5,371,985,349	5,556,463,678	△ 184,478,329	△ 3.32
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	59,361,000	204,353,200	△ 144,992,200	△ 70.95

収入済額は、5,371,985,349 円で、歳入総額の 20.50%を占めており、前年度に比べ 184,478,329 円(3.32%)の減となっている。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 21) 国庫支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
国 庫 負 担 金	民生費国庫負担金	3,650,497,070	67.95	3,232,270,838	58.17	418,226,232	12.94
	災害復旧費国庫負担金	0	0	0	0	0	—
	衛生費国庫負担金	3,478,200	0.06	86,359,482	1.55	△ 82,881,282	△ 95.97
	教育費負担金	—	—	65,084,000	1.17	△ 65,084,000	皆減
国 庫 補 助 金	民生費国庫補助金	411,652,000	7.66	361,123,000	6.50	50,529,000	13.99
	衛生費国庫補助金	32,411,000	0.60	156,036,000	2.81	△ 123,625,000	△ 79.23
	土木費国庫補助金	130,019,000	2.42	153,871,000	2.77	△ 23,852,000	△ 15.50
	教育費国庫補助金	166,741,495	3.10	171,301,405	3.08	△ 4,559,910	△ 2.66
	総務費国庫補助金	958,921,287	17.85	1,312,391,119	23.62	△ 353,469,832	△ 26.93
	消費費国庫補助金	—	—	0	0	0	—
委 託 金	総務費委託金	671,000	0.01	698,000	0.01	△ 27,000	△ 3.87
	民生費委託金	16,309,275	0.30	15,688,855	0.28	620,420	3.95
	土木費委託金	1,285,022	0.02	1,639,979	0.03	△ 354,957	△ 21.64
合 計	5,371,985,349	100.00	5,556,463,678	100.00	△ 184,478,329	△ 3.32	

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 22) 主な国庫支出金

(単位：円)

項	目	節	収 入 済 額
国庫負担金	民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	1,329,994,046
		保険基盤安定負担金	51,880,394
		福祉手当負担金	16,817,812
		児童福祉費負担金	956,060,271
		児童扶養手当給付費負担金	71,707,000
		児童手当負担金	743,051,885
		生活保護費負担金	479,871,853
国庫補助金	民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	126,630,000
		児童福祉費補助金	268,986,000
	衛生費国庫補助金	保健衛生費補助金	32,411,000
		土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金
	都市計画費補助金		15,000,000
	教育費国庫補助金	中学校費補助金	91,500,000
		社会教育費補助金	70,559,000
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	958,921,287	
委 託 金	民生費委託金	社会福祉費委託金	15,961,237

収入未済額は、59,361,000 円で、前年度に比べ 144,992,200 円(70.95%)の減となっており、その内容は、繰越明許費に伴う国庫負担金及び国庫補助金の未収入特定財源である、民生費国庫補助金の老人福祉費補助金 5,805,000 円、土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 16,780,000 円、都市計画費補助金 1,600,000 円、教育費国庫補助金の中学校費補助金 33,836,000 円、総務費国庫補助金の総務管理費補助金 1,340,000 円である。

## 17款 県支出金

(単位：円・%)

	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	2,629,139,000	2,275,348,000	353,791,000	15.55
調定額	2,531,199,095	2,167,135,442	364,063,653	16.80
収入済額	2,352,012,095	2,133,360,442	218,651,653	10.25
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	179,187,000	33,775,000	145,412,000	430.53

収入済額は、2,352,012,095 円で、歳入総額の 8.97%を占めており、前年度に比べ 218,651,653 円(10.25%)の増となっている。これは、重層的支援体制整備事業交付金 48,093,000 円や保育対策総合支援事業費補助金 58,739,000 円などが主な要因である。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 23) 県支出金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	6年度		5年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
県負担金	民生費県負担金	1,563,076,032	66.46	1,470,375,705	68.92	92,700,327	6.30
	県事務委譲交付金	650,450	0.03	569,014	0.03	81,436	14.31
	衛生費県負担金	—	—	575,135	0.03	△ 575,135	皆減
	災害復旧費県負担金	295,041	0.01	1,020,557	0.05	△ 725,516	△ 71.09
県補助金	総務費県補助金	21,430,000	0.91	14,823,000	0.69	6,607,000	44.57
	民生費県補助金	419,296,131	17.83	281,846,653	13.21	137,449,478	48.77
	衛生費県補助金	10,924,375	0.46	11,282,025	0.53	△ 357,650	△ 3.17
	労働費県補助金	0	0	0	0	0	—
	農林水産業費県補助金	155,753,156	6.62	201,632,085	9.45	△ 45,878,929	△ 22.75
	教育費県補助金	20,208,153	0.86	16,559,430	0.78	3,648,723	22.03
	災害復旧費県補助金	0	0	0	0	0	—
	商工費県補助金	4,490,000	0.19	3,091,000	0.14	1,399,000	45.26
	土木費県補助金	10,193,000	0.43	11,207,000	0.53	△ 1,014,000	△ 9.05
	消防費県補助金	98,000	0.00	99,000	0.00	△ 1,000	△ 1.01
委託金	総務費委託金	132,867,135	5.65	108,249,638	5.07	24,617,497	22.74
	民生費委託金	61,000	0.00	66,000	0.00	△ 5,000	△ 7.58
	土木費委託金	11,101,600	0.47	11,200,200	0.53	△ 98,600	△ 0.88
	教育費委託金	322,000	0.01	760,000	0.04	△ 438,000	△ 57.63
	農林水産業費委託金	1,246,022	0.05	4,000	0.00	1,242,022	31,050.55
合計		2,352,012,095	100.00	2,133,360,442	100.00	218,651,653	10.25

収入内容の主なものは、次表のとおりである。

(図表 24) 主な県支出金

(単位：円)

項	目	節	収入済額
県負担金	民生費県負担金	社会福祉費負担金	664,997,022
		保険基盤安定負担金	313,313,979
		児童福祉費負担金	408,187,434
		児童手当負担金	126,004,719
		生活保護費負担金	19,834,378
		低所得者保険料軽減負担金	30,109,500
県補助金	総務費県補助金	国土調査費補助金	21,321,000
	民生費県補助金	社会福祉費補助金	59,419,580
		児童福祉費補助金	138,674,000
		重度障がい者医療費補助金	55,604,791
		子ども医療費補助金	102,516,389
		ひとり親家庭等医療費補助金	18,508,371
		隣保館運営費補助金	16,207,000
		放課後児童クラブ室設備整備費補助金	24,945,000
農林水産業費県補助金	農業費補助金	155,753,156	
委託金	総務費委託金	徴税费委託金	97,666,074
		選挙費委託金	32,846,939
	土木費委託金	土木管理費委託金	10,577,700

収入未済額は、179,187,000 円で、前年度に比べ 145,412,000 円(430.53%)の増となっており、その内容は、繰越明許費に伴う県補助金の未収入特定財源である、民生費県補助金の児童福祉費補助金 9,240,000 円、農林水産業費県補助金の農業費補助金 169,947,000 円である。

## 18 款 財産収入

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	34,546,000	178,961,000	△ 144,415,000	△ 80.70
調 定 額	29,489,440	182,501,096	△ 153,011,656	△ 83.84
収 入 済 額	29,486,840	182,496,996	△ 153,010,156	△ 83.84
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	2,600	4,100	△ 1,500	△ 36.59

収入済額は、29,486,840 円で、歳入総額の 0.11%を占めており、前年度に比べ 153,010,156 円(83.84%)の減となっている。これは、令和 5 年度には、不動産売払収入の三国幼稚園跡地売払収入 151,000,000 円があったことが主な要因である。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 25) 財産収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
財産運用収入	財産貸付収入	13,477,250	45.71	13,359,503	7.32	117,747	0.88
	利子及び配当金	9,715,190	32.95	4,416,708	2.42	5,298,482	119.96
財産売払収入	不動産売払収入	4,615,400	15.65	164,720,785	90.26	△ 160,105,385	△ 97.20
	物品売払収入	1,679,000	5.69	0	0	1,679,000	皆増
合 計		29,486,840	100.00	182,496,996	100.00	△ 153,010,156	△ 83.84

収入内容の主なものは、財産貸付収入の市有財産貸付収入 13,474,250 円である。

収入未済額は、2,600 円で、前年度に比べ 1,500 円(36.59%)の減となっており、その内容は、財産貸付収入の駐車場貸付料（滞納件数 1 件）である。

### 19 款 寄附金

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	351,340,000	558,738,000	△ 207,398,000	△ 37.12
調 定 額	351,334,758	558,733,807	△ 207,399,049	△ 37.12
収 入 済 額	351,334,758	558,733,807	△ 207,399,049	△ 37.12
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、351,334,758 円で、歳入総額の 1.34%を占めており、前年度に比べ 207,399,049 円(37.12%)の減となっている。これは、総務費寄附金のふるさと寄附金（令和 5 年度 525,834,000 円）の減が主な要因である。

寄附金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 26) 寄附金の収入状況

(単位：円・%)

項	目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
寄 附 金	総務費寄附金	350,784,758	99.84	557,022,118	99.69	△ 206,237,360	△ 37.02
	教育費寄附金	50,000	0.01	1,711,689	0.31	△ 1,661,689	△ 97.08
	商工費寄附金	500,000	0.14	—	—	500,000	皆増
	合 計	351,334,758	100.00	558,733,807	100.00	△ 207,399,049	△ 37.12

収入内容の主なものは、総務費寄附金のふるさと寄附金 334,093,362 円、企業版ふるさと納税寄附金 15,012,600 円である。



## 20款 繰入金

(単位：円・%)

	6年 度	5年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	612,669,000	601,340,000	11,329,000	1.88
調 定 額	610,466,522	601,304,132	9,162,390	1.52
収 入 済 額	610,466,522	601,304,132	9,162,390	1.52
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、610,466,522円で、歳入総額の2.33%を占めており、前年度に比べ9,162,390円(1.52%)の増となっている。

繰入金の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 27) 繰入金の収入状況

(単位：円・%)

項 目	6年 度		5年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
特別会計 繰入金計						
介護保険事業特別会計繰入金	24,695,781	4.05	—	—	24,695,781	皆増
基金繰入金						
財政調整基金繰入金	0	0	0	0	0	—
公共施設等整備基金繰入金	110,000	0.02	19,859,200	3.30	△ 19,749,200	△ 99.45
埋蔵文化財調査基金繰入金	95,097,602	15.58	54,764,761	9.11	40,332,841	73.65
若山堤整備基金繰入金	120,200	0.02	120,000	0.02	200	0.17
災害対策基金繰入金	1,236,332	0.20	4,571,711	0.76	△ 3,335,379	△ 72.96
まちづくり支援基金繰入金	484,840,307	79.42	520,692,361	86.59	△ 35,852,054	△ 6.89
森林環境譲与税基金繰入金	2,885,300	0.47	679,800	0.11	2,205,500	324.43
松崎宿油屋保存整備基金繰入金		0	616,299	0.10	△ 616,299	皆減
文化遺産保存及び活用等に関する基金繰入金	111,000	0.02	—	—	111,000	皆増
青少年育成基金繰入金	1,370,000	0.22	—	—	1,370,000	皆増
合計	610,466,522	100.00	601,304,132	100.00	9,162,390	1.52

## 21款 繰越金

(単位：円・%)

	6年 度	5年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	868,155,000	795,591,000	72,564,000	9.12
調 定 額	868,155,164	795,591,276	72,563,888	9.12
収 入 済 額	868,155,164	795,591,276	72,563,888	9.12
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

繰越金は、令和5年度決算剰余金の繰越額である。

収入済額は、868,155,164円で、歳入総額の3.31%を占めており、前年度に比べ72,563,888円(9.12%)の増となっている。

## 22款 諸収入

(単位：円・%)

	6年度	5年度	増減額	増減率
予算現額	251,115,000	253,865,000	△2,750,000	△1.08
調定額	260,617,710	282,028,721	△21,411,011	△7.59
収入済額	213,980,460	233,895,483	△19,915,023	△8.51
不納欠損額	3,713,084	7,441,940	△3,728,856	△50.11
収入未済額	42,924,166	40,691,298	2,232,868	5.49

収入済額は213,980,460円で、歳入総額の0.82%を占めており、前年度に比べ19,915,023円(8.51%)の減となっている。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表28) 諸収入の収入状況

(単位：円・%)

項	目	6年度		5年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比	収入済額	構成比		
延滞金加算金及び過料	延滞金	3,464,606	1.62	4,425,212	1.89	△960,606	△21.71
市預金利子	市預金利子	8,344	0.00	1,323	0.00	7,021	530.69
貸付金元利収入	民生費貸付金元利収入	0	0	15,000	0.01	△15,000	皆減
雑入	雑入	210,496,385	98.37	229,447,042	98.10	△18,950,657	△8.26
	滞納処分費	0	0	0	0	0	—
	弁償金	11,125	0.01	6,906	0.00	4,219	61.09
	違約金及び延滞利息	0	0	—	—	0	—
合計		213,980,460	100.00	233,895,483	100.00	△19,915,023	△8.51

収入内容の主なものは、雑入の資源回収売上金21,674,218円、その他の雑入(健康課)20,281,693円、新型コロナウイルスワクチン定期接種助成金23,572,000円、高額療養費戻入金(現年度分重度障がい者医療費)20,061,592円、文化財発掘調査受託金23,576,986円である。

不納欠損額は、3,713,084円で、その内容は、雑入の生活保護費返還金(過年度分)で、地方自治法第236条第1項による時効完成(9件)となっている。

収入未済額は、42,924,166円で、前年度に比べ2,232,868円(5.49%)の増となっており、その内容は、雑入の情報公開・個人情報保護複写等負担金2,050円(滞納件数1件)、特別定額給付金返還金200,000円(滞納件数1件)、市営住宅未承認同居者に対する明渡請求に伴う損害金3,098,536円(滞納件数1件)、生活保護費返還金2,573,783円(滞納件数6件)、生活保護費返還金(過年度分)24,390,483円(滞納件数44件)、障害児通所給付費不正請求に係る返還請求2,310,660円(滞納件数1件)、第三者行為に係る損害

賠償金 617,442 円（滞納件数 1 件）、子育て世帯生活支援給付金（ひとり親世帯分）返還金 50,000 円（滞納件数 1 件）、子育て世帯への物価高騰対策特別給付金返還金 10,000 円（滞納件数 1 件）、児童手当等返還金 210,000 円（滞納件数 1 件）、児童手当等返還金（滞納繰越分）320,000 円（滞納件数 3 件）、児童扶養手当返還金 4,173,400 円（滞納件数 5 件）、児童扶養手当返還金（滞納繰越分）2,965,680 円（滞納件数 8 件）、子ども医療費その他戻入金（滞納繰越分）5,624 円（滞納件数 1 件）、ひとり親家庭等医療費その他戻入金 68,348 円（滞納件数 2 件）、ひとり親家庭等医療費その他戻入金（滞納繰越分）305,586 円（滞納件数 6 件）、就学援助費戻入分 59,460 円（滞納件数 2 件）、違約金及び延滞利息の高額療養費戻入金（過年度分重度障がい者医療費）分 1,563,114 円（滞納件数 1 件）となっている。

この収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

## 23款 市債

（単位：円・％）

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,986,447,000	1,517,070,000	469,377,000	30.94
調 定 額	1,677,347,000	1,011,670,000	665,677,000	65.80
収 入 済 額	1,677,347,000	1,011,670,000	665,677,000	65.80
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1,677,347,000 円で、歳入総額の 6.40%を占めており、前年度に比べ 665,677,000 円(65.80%)の増となっている。これは、道路新設改良事業債 109,000,000 円や中学校長寿命化改良事業債 189,000,000 円が主な要因である。

市債の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（図表 29）市債の収入状況

（単位：円・％）

項 目	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比			
市 債	総 務 債	182,147,000	10.86	96,870,000	9.58	85,277,000	88.03
	民 生 債	51,500,000	3.07	12,700,000	1.26	38,800,000	305.51
	衛 生 債	59,600,000	3.55	32,400,000	3.20	27,200,000	83.95
	農 林 水 産 業 債	91,900,000	5.48	56,300,000	5.57	35,600,000	63.23
	土 木 債	693,400,000	41.34	373,200,000	36.89	320,200,000	85.80
	消 防 債	43,900,000	2.62	26,100,000	2.58	17,800,000	68.20
	教 育 債	540,200,000	32.21	403,900,000	39.92	136,300,000	33.75
	災 害 復 旧 債	14,700,000	0.88	10,200,000	1.01	4,500,000	44.12
合 計	1,677,347,000	100.00	1,011,670,000	100.00	665,677,000	65.80	

収入内容の主なものは、総務債の臨時財政対策債 55,647,000 円、コミュニティセンター改修事業債 123,600,000 円、民生債の学童施設整備事業債 38,200,000 円、衛生債の火

葬施設改修事業債 15,900,000 円、保健福祉施設改修事業債 40,700,000 円、農林水産業債の農業農村整備事業債 14,700,000 円、公共事業等債 18,000,000 円、農業施設整備事業債 57,000,000 円、土木債の地方道路等整備事業債 161,300,000 円、道路新設改良事業債 109,000,000 円、公共事業等債 86,300,000 円、地方道路等整備事業債 43,300,000 円、地域活性化事業債 13,900,000 円、河川整備事業債 196,400,000 円、公園整備事業債 16,800,000 円、流域治水対策事業債 49,600,000 円、消防債の緊急防災・減災事業債 43,900,000 円、教育債の小学校施設改修事業債 45,200,000 円、文化施設改修事業債 108,200,000 円、一般補助施設整備等事業債 13,300,000 円、中学校長寿命化改良事業債 189,000,000 円、中学校施設改修事業債 83,300,000 円、幼稚園改修事業債 10,700,000 円、運動公園整備事業債 82,100,000 円、災害復旧債の現年災害復旧事業債 14,300,000 円である。

なお、総務債 2,300,000 円、民生債 7,300,000 円、土木債の道路橋梁債 48,100,000 円、河川債 35,500,000 円、公園債 1,600,000 円、都市計画債 70,300,000 円、教育債の中学校債 117,500,000 円は、繰越明許に伴う市債の未収入特定財源として翌年度へ繰り越されている。

#### (4) 歳出

一般会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 30) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	27,013,885,000	26,444,061,000	569,824,000	2.15
支 出 済 額	25,200,685,057	24,129,584,502	1,071,100,555	4.44
翌年度繰越額	719,280,000	1,175,462,000	△ 456,182,000	△ 38.81
不 用 額	1,093,919,943	1,139,014,498	△ 45,094,555	△ 3.96
執 行 率	93.29	91.25		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第5表「一般会計歳出一覧表」(74頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ1,071,100,555円(4.44%)の増となっており、執行率は93.29%(前年度91.25%)となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費719,280,000円で、総務費の2,371,000円、民生費の204,567,000円、農林水産業費の175,895,000円、土木費の181,504,000円、消防費の2,682,000円、教育費の152,261,000円となっている。

不用額は1,093,919,943円で、予算現額に対する割合は4.05%となっており、主なものは、総務費の111,845,150円、民生費の641,548,047円、衛生費の61,665,330円、農林水産業費の44,195,205円、土木費の55,923,413円、教育費の123,588,208円、公債費の20,967,753円、予備費の16,504,000円となっている。

## ア 性質別歳出の状況

性質別経費を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 31) 性質別経費前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比			
<b>義 務 的 経 費</b>	<b>13,155,027</b>	<b>52.20</b>	<b>12,291,059</b>	<b>50.94</b>	<b>863,968</b>	<b>7.03</b>	
人 件 費	3,748,261	14.87	3,536,753	14.66	211,508	5.98	
扶 助 費	7,752,428	30.76	7,053,262	29.23	699,166	9.91	
公 債 費	1,654,338	6.56	1,701,044	7.05	△ 46,706	△ 2.75	
<b>投 資 的 経 費</b>	<b>2,603,685</b>	<b>10.33</b>	<b>1,856,578</b>	<b>7.69</b>	<b>747,107</b>	<b>40.24</b>	
普通建設事業費	2,588,059	10.27	1,843,243	7.64	744,816	40.41	
内 訳	単 独 事 業 費	1,550,262	6.15	845,058	3.50	705,204	83.45
	補 助 事 業 費	951,489	3.78	916,391	3.80	35,098	3.83
	事業負担その他	86,308	0.34	81,794	0.34	4,514	5.52
災害復旧事業費	15,626	0.06	13,335	0.06	2,291	17.18	
失業対策事業費	0	0	0	0	0	—	
<b>そ の 他 の 経 費</b>	<b>9,441,973</b>	<b>37.47</b>	<b>9,981,948</b>	<b>41.37</b>	<b>△ 539,975</b>	<b>△ 5.41</b>	
物 件 費	3,616,555	14.35	3,744,330	15.52	△ 127,775	△ 3.41	
維 持 補 修 費	137,859	0.55	132,360	0.55	5,499	4.15	
補 助 費 等	2,820,597	11.19	2,421,385	10.03	399,212	16.49	
内 訳	一部事務組合負担金	989,540	3.93	860,922	3.57	128,618	14.94
	そ の 他	1,831,057	7.27	1,560,463	6.47	270,594	17.34
積 立 金	693,597	2.75	1,304,019	5.40	△ 610,422	△ 46.81	
投資及び出資金・貸付金	3,000	0.01	146,336	0.61	△ 143,336	△ 97.95	
繰 出 金	2,170,365	8.61	2,233,518	9.26	△ 63,153	△ 2.83	
合 計	<b>25,200,685</b>	<b>100.00</b>	<b>24,129,585</b>	<b>100.00</b>	<b>1,071,100</b>	<b>4.44</b>	

歳出決算額を義務的経費、投資的経費及びその他の経費に分類すると、義務的経費は13,155,027千円で52.20%(前年度50.94%)、投資的経費は2,603,685千円で10.33%(前年度7.69%)、その他の経費は9,441,973千円で37.47%(前年度41.37%)となっている。

義務的経費の増減の主なものは、扶助費が699,166千円の増、公債費が46,706千円の減である。

投資的経費の増減で主なものは、普通建設事業費の単独事業費が705,204千円、補助事業費が35,098千円の増である。

その他の経費の増減で主なものは、補助費等が399,212千円の増、積立金が610,422千円の減である。

## イ 款別歳出の状況

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第6表「一般会計歳出年度比較表」(76頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 32) 歳出款別決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 款別	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
議 会 費	212,069,575	0.84	209,823,029	0.87	2,246,546	1.07
総 務 費	3,592,752,850	14.26	3,621,104,039	15.01	△ 28,351,189	△ 0.78
民 生 費	11,301,150,953	44.84	10,701,338,747	44.35	599,812,206	5.61
衛 生 費	2,043,066,670	8.11	2,020,284,475	8.37	22,782,195	1.13
労 働 費	320,400	0.00	317,000	0.00	3,400	1.07
農 林 水 産 業 費	496,719,795	1.97	509,669,925	2.11	△ 12,950,130	△ 2.54
商 工 費	175,928,527	0.70	284,968,706	1.18	△ 109,040,179	△ 38.26
土 木 費	2,010,682,587	7.98	1,621,830,472	6.72	388,852,115	23.98
消 防 費	623,908,069	2.48	606,325,332	2.51	17,582,737	2.90
教 育 費	3,074,502,792	12.20	2,839,931,581	11.77	234,571,211	8.26
災 害 復 旧 費	15,244,592	0.06	12,946,773	0.05	2,297,819	17.75
公 債 費	1,654,338,247	6.56	1,701,044,423	7.05	△ 46,706,176	△ 2.75
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	25,200,685,057	100.00	24,129,584,502	100.00	1,071,100,555	4.44

支出済額の款別構成比についてみると、総務費 14.26%、民生費 44.84%、教育費 12.20%となっており、これら3款で総額の 71.30%を占めている。

### 1 款 議会費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	216,672,000	212,593,000	4,079,000	1.92
支 出 済 額	212,069,575	209,823,029	2,246,546	1.07
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,602,425	2,769,971	1,832,454	66.15
執 行 率	97.88	98.70		

支出済額は、212,069,575 円で、歳出総額の 0.84%を占めており、前年度に比べ 2,246,546 円(1.07%)の増となっている。

支出済額の主なものは、一般職人件費、議員人件費、市議会運営費 15,066,208 円である。

## 2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,706,969,000	3,752,514,000	△ 45,545,000	△ 1.21
支 出 済 額	3,592,752,850	3,621,104,039	△ 28,351,189	△ 0.78
翌年度繰越額	2,371,000	14,996,000	△ 12,625,000	△ 84.19
不 用 額	111,845,150	116,413,961	△ 4,568,811	△ 3.92
執 行 率	96.92	96.50		

支出済額は、3,592,752,850 円で、歳出総額の 14.26%を占めており、前年度に比べ 28,351,189 円(0.78%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 2,371,000 円で、その内容は、総務管理費 企画費の甘木鉄道運営費である。

総務費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 33) 総務費の支出状況

(単位：円・%)

項	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 管 理 費	3,119,207,740	3,094,149,002	25,058,738	0.81
徴 税 費	233,001,124	241,631,542	△ 8,630,418	△ 3.57
戸籍住民基本台帳費	161,351,459	232,794,631	△ 71,443,172	△ 30.69
選 挙 費	50,050,845	22,814,415	27,236,430	119.38
統 計 調 査 費	2,115,068	3,553,409	△ 1,438,341	△ 40.48
監 査 委 員 費	27,026,614	26,161,040	865,574	3.31
合 計	3,592,752,850	3,621,104,039	△ 28,351,189	△ 0.78

支出済額の主なものは、総務管理費では特別職人件費、一般職人件費、人事管理費 27,066,068 円、定額減税補足給付金（調整給付）事業 508,928,885 円、行政事務費 62,817,650 円、協働のまちづくり推進事業 17,758,356 円、公聴広報費 14,884,945 円、文書管理費 21,538,769 円、会計管理費 13,713,746 円、財産管理費 37,071,985 円、庁舎管理費 83,627,333 円、企画政策費 104,329,548 円、ふるさと納税推進事業 520,279,855 円、自治体DX推進事業 122,129,948 円、基幹システム管理費 162,239,826 円、情報システム管理費 60,004,820 円、地籍調査事業 31,956,134 円、駐輪場管理費 19,593,912 円、コミュニティセンター管理費 94,430,371 円、コミュニティセンター改修事業 137,394,400 円、財政調整基金費 189,653,943 円、公共施設等整備基金費 36,165,062 円である。

徴税费では、一般職人件費、税務管理費 11,742,743 円、賦課事務費 41,262,605 円、徴収事務費 13,878,388 円である。

戸籍住民基本台帳費では、一般職人件費、戸籍住民基本台帳管理費 14,555,512 円、社会保障・番号制度システム整備事業 14,205,400 円、マイナンバーカード交付事務費 21,011,926 円、窓口業務DX管理費 59,148,199 円である。

選挙費では、一般職人件費、県知事選挙費 15,662,356 円、衆議院議員総選挙費



18,132,376 円である。

統計調査費では、農林業センサス費である。

監査委員費では、一般職人件費、監査委員費である。

### 3 款 民生費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	12,147,266,000	11,381,492,000	765,774,000	6.73
支 出 済 額	11,301,150,953	10,701,338,747	599,812,206	5.61
翌年度繰越額	204,567,000	408,511,000	△ 203,944,000	△ 49.92
不 用 額	641,548,047	271,642,253	369,905,794	136.17
執 行 率	93.03	94.02		

支出済額は、11,301,150,953 円で、歳出総額の 44.84%を占めており、前年度に比べ 599,812,206 円(5.61%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 204,567,000 円で、その内容は、社会福祉費 社会福祉総務費の住民税非課税・子育て世帯重点支援給付金事業 171,042,000 円、高齢者福祉費の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金 5,805,000 円、児童福祉費 児童福祉総務費の病児・病後児保育施設整備補助金 27,720,000 円である。

民生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 34) 民生費の支出状況

(単位：円・%)

項	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	6,182,272,045	6,040,100,152	142,171,893	2.35
児童福祉費	4,353,584,811	3,954,799,595	398,785,216	10.08
生活保護費	765,194,097	703,639,000	61,555,097	8.75
災害救助費	100,000	2,800,000	△ 2,700,000	△ 96.43
合 計	11,301,150,953	10,701,338,747	599,812,206	5.61

支出済額の主なものは、社会福祉費では一般職人件費、住民税均等割・子育て世帯等重点支援給付金事業 179,591,565 円、非課税・均等割課税世帯等重点支援給付金事業 124,860,427 円、社会福祉協議会支援費 44,824,899 円、国民健康保険事業特別会計繰出金 414,517,987 円、心身障害者福祉総務費 10,064,089 円、障害福祉サービス費 1,751,555,558 円、障害者医療費 62,364,945 円、補装具給付費 13,329,019 円、地域生活支援事業 102,553,688 円、特別障害者手当等給付費 22,424,965 円、障害児施設給付費 823,729,687 円、人権教育啓発センター管理費 22,116,492 円、下岩田市民館管理費 27,093,246 円、高齢者福祉総務費 13,534,899 円、シルバー人材センター支援費 23,318,000 円、老人保護措置費 96,644,523 円、介護保険事業特別会計繰出金 711,889,085 円、地域包括支援センター運営費 63,628,653 円、生活支援体制整備事業 34,575,151 円、重度障がい者医療費助成費 144,492,738 円、後期高齢者医療事業 1,043,949,655 円である。

児童福祉費では、一般職人件費、児童福祉総務費 65,755,611 円、利用者支援事業費 12,532,691 円、私立保育園運営費 1,948,992,566 円、私立保育園等施設整備事業 166,753,000 円、児童手当支給費 990,949,117 円、児童扶養手当支給費 215,378,177 円、子育て世帯生活支援特別給付金事業 12,029,000 円、地域子育て支援センター運営費 36,212,233 円、公立保育所総務費 14,166,701 円、各公立保育所運営費、放課後児童健全育成事業 114,407,642 円、放課後児童クラブ施設整備事業 137,133,620 円、母子父子福祉費 12,378,452 円、子ども医療費助成費 202,815,921 円、ひとり親家庭等医療費助成費 39,252,418 円である。

生活保護費では、地域福祉ネットワーク事業 18,703,300 円、生活困窮者自立促進支援事業 20,695,348 円、生活保護適正化事業 14,287,891 円、生活保護扶助費 710,466,614 円である。

#### 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,104,732,000	2,454,993,000	△ 350,261,000	△ 14.27
支 出 済 額	2,043,066,670	2,020,284,475	22,782,195	1.13
翌年度繰越額	0	9,158,000	△ 9,158,000	皆減
不 用 額	61,665,330	425,550,525	△ 363,885,195	△ 85.51
執 行 率	97.07	82.29		

支出済額は、2,043,066,670 円で、歳出総額の 8.11%を占めており、前年度に比べ 22,782,195 円(1.13%)の増となっている。

衛生費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 35) 衛生費の支出状況

(単位：円・%)

項	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
保 健 衛 生 費	971,737,391	1,061,211,313	△ 89,473,922	△ 8.43
清 掃 費	1,019,817,359	915,238,242	104,579,117	11.43
上 水 道 費	51,511,920	43,834,920	7,677,000	17.51
合 計	2,043,066,670	2,020,284,475	22,782,195	1.13

支出済額の主なものは、保健衛生費では一般職人件費、保健衛生総務費 22,888,557 円、母子保健費 101,331,927 円、成人保健費 69,374,256 円、予防接種費 270,609,355 円、河北苑管理費 60,935,638 円、雑草等除去対策費 48,193,610 円、総合保健福祉センター管理費 234,526,324 円である。

清掃費では、一般廃棄物処理費 488,975,867 円、廃棄物処理施設管理運営費 447,783,077 円、し尿処理費 82,850,920 円である。

上水道費では、上水道施設整備事業 51,511,920 円である。

## 5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	435,000	403,000	32,000	7.94
支 出 済 額	320,400	317,000	3,400	1.07
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	114,600	86,000	28,600	33.26
執 行 率	73.66	78.66		

支出済額は、320,400 円で、歳出総額の 0.001%を占めており、前年度に比べ 3,400 円(1.07%)の増となっている。

支出済額は、労働総務費である。

## 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	716,810,000	619,009,000	97,801,000	15.80
支 出 済 額	496,719,795	509,669,925	△ 12,950,130	△ 2.54
翌年度繰越額	175,895,000	23,000,000	152,895,000	664.76
不 用 額	44,195,205	86,339,075	△ 42,143,870	△ 48.81
執 行 率	69.30	82.34		

支出済額は、496,719,795 円で、歳出総額の 1.97%を占めており、前年度に比べ 12,950,130 円(2.54%)の減となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 175,895,000 円で、農業費 農業振興費の新基本計画実装・農業構造転換支援事業 157,895,000 円、農地費のため池等整備事業 18,000,000 円である。

支出済額の主なものは、農業費では一般職人件費、農業委員会費 14,743,101 円、水田農業担い手機械導入支援事業 16,211,000 円、農業次世代人材投資事業 24,366,000 円、多面的機能発揮促進事業 73,973,926 円、水田農業DX推進事業 17,144,800 円、農地費一般事業 92,763,003 円、ため池等整備事業 104,438,939 円である。

林業費では、森林づくり推進費 10,444,300 円である。

**7款 商工費**

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	179,576,000	292,785,000	△ 113,209,000	△ 38.67
支 出 済 額	175,928,527	284,968,706	△ 109,040,179	△ 38.26
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,647,473	7,816,294	△ 4,168,821	△ 53.34
執 行 率	97.97	97.33		

支出済額は 175,928,527 円で、歳出総額の 0.70%を占めており、前年度に比べ 109,040,179 円(38.26%)の減となっている。これは、キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーン事業の減が主な要因である。

支出済額の主なものは、一般職人件費、商工業振興対策費 16,622,000 円、地域商品券発行事業 59,803,501 円、観光推進費 16,494,492 円である。

**8款 土木費**

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,248,110,000	2,047,611,000	200,499,000	9.79
支 出 済 額	2,010,682,587	1,621,830,472	388,852,115	23.98
翌年度繰越額	181,504,000	398,122,000	△ 216,618,000	△ 54.41
不 用 額	55,923,413	27,658,528	28,264,885	102.19
執 行 率	89.44	79.21		

支出済額は、2,010,682,587 円で、歳出総額の 7.98%を占めており、前年度に比べ 388,852,115 円(23.98%)の増となっている。これは、スマート I C 設置関連事業の増が主な要因である。

翌年度繰越額は繰越明許費 181,504,000 円で、その内容は、道路橋梁費 道路新設改良費の下町・西福童 16 号線整備事業 12,204,000 円、上西鯨坂・平方 19 号線道路整備事業 25,954,000 円、三国・津古 5310 号線道路整備事業 26,299,000 円、排水路整備事業費の排水路整備事業 7,996,000 円、河川費 河川維持費の河川維持補修事業 35,500,000 円、都市計画費 公園費の公園施設長寿命化対策事業 3,200,000 円、公共下水道事業費の下水道事業会計繰出金 70,351,000 円である。

土木費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 36) 土木費の支出状況

(単位：円・%)

項	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	163,813,540	164,852,493	△ 1,038,953	△ 0.63
道 路 橋 梁 費	861,024,105	566,118,676	294,905,429	52.09
河 川 費	208,573,228	83,643,522	124,929,706	149.36
都 市 計 画 費	744,483,886	779,915,719	△ 35,431,833	△ 4.54
住 宅 費	32,787,828	27,300,062	5,487,766	20.10
合 計	2,010,682,587	1,621,830,472	388,852,115	23.98

支出済額の主なものは、土木管理費では一般職人件費である。

道路橋梁費では、道路橋梁総務費 20,465,345 円、道路維持補修事業 218,143,935 円、市道舗装事業 103,070,000 円、交通安全施設等整備事業 16,129,300 円、下町・西福童 16 号線整備事業【社会交付金】 111,195,186 円、スマート I C 設置関連事業 213,329,196 円、大保駅北歩道整備事業 30,171,043 円、小郡・西福童 3081・3086 号線整備事業【地活】 44,527,500 円、東福童地内新設道路整備事業 25,149,300 円、橋梁維持補修事業 39,463,900 円、排水路整備事業 30,770,152 円である。

河川費では、河川維持補修事業 204,405,379 円である。

都市計画費では、一般職人件費、地域公共交通費 73,317,746 円、公園管理費 68,124,769 円、公園施設長寿命化対策事業 30,222,500 円、下水道事業会計繰出金 504,113,295 円である。

住宅費では、一般職人件費、市営住宅維持補修事業 13,981,576 円である。

## 9 款 消防費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	635,586,000	636,163,000	△ 577,000	△ 0.09
支 出 済 額	623,908,069	606,325,332	17,582,737	2.90
翌年度繰越額	2,682,000	0	2,682,000	皆増
不 用 額	8,995,931	29,837,668	△ 20,841,737	△ 69.85
執 行 率	98.16	95.31		

支出済額は、623,908,069 円で、歳出総額の 2.48%を占めており、前年度に比べ 17,582,737 円(2.90%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 2,682,000 円で、消防費 災害対策費の災害時備蓄事業である。

支出済額の主なものは、久留米広域消防負担金 504,931,764 円、消防団管理運営費 41,407,003 円、消防施設管理費 58,592,729 円、災害対策事業 16,972,744 円である。

## 10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	3,350,352,000	3,291,966,000	58,386,000	1.77
支 出 済 額	3,074,502,792	2,839,931,581	234,571,211	8.26
翌年度繰越額	152,261,000	306,675,000	△ 154,414,000	△ 50.35
不 用 額	123,588,208	145,359,419	△ 21,771,211	△ 14.98
執 行 率	91.77	86.27		

支出済額は、3,074,502,792 円で、歳出総額の 12.20%を占めており、前年度に比べ 234,571,211 円(8.26%)の増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費 152,261,000 円で、その内容は、中学校費 学校建設費の小郡中学校大規模改造事業である。

教育費の支出状況を各項別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 37) 教育費の支出状況

(単位：円・%)

項	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	410,774,905	336,394,290	74,380,615	22.11
小学校費	446,858,744	588,808,078	△ 141,949,334	△ 24.11
中学校費	594,345,434	554,651,245	39,694,189	7.16
高等学校費	2,649,080	2,317,649	331,431	14.30
幼稚園費	102,438,853	75,615,786	26,823,067	35.47
社会教育費	833,931,294	707,677,847	126,253,447	17.84
保健体育費	683,504,482	574,466,686	109,037,796	18.98
合 計	3,074,502,792	2,839,931,581	234,571,211	8.26

支出済額の主なものは、教育総務費では、教育長人件費、一般職人件費、事務局総務費 91,375,240 円、教育相談推進費 35,981,505 円、G I G A スクール構想事業 50,537,092 円、情報教育推進費 36,687,799 円、人権・同和教育総務費 14,734,160 円、人権教育・啓発推進費 18,224,731 円である。

小学校費では、一般職人件費、小学校一般管理費 91,217,704 円、各小学校費、教育振興総務費 50,108,292 円、特別支援教育費 39,280,845 円、コンピュータ教育費 10,319,012 円、就学援助費 44,384,464 円、立石小学校改修事業 15,420,900 円、三小小学校改修事業 36,381,900 円である。

中学校費では、中学校一般管理費 63,968,048 円、各中学校費、教育振興総務費 10,177,568 円、特別支援教育費 24,621,718 円、コンピュータ教育費 14,748,668 円、就学援助費 40,001,641 円、大原中学校改修事業 72,730,900 円、立石中学校改修事業 16,141,400 円、小郡中学校大規模改造事業 286,999,251 円である。

高等学校費では、三井中央高等学校負担金である。

幼稚園費では、一般職人件費、公立幼稚園一般管理費 41,678,966 円、小郡幼稚園費 16,986,785 円である。

社会教育費では、一般職人件費、社会教育総務費 23,213,239 円、青少年教育事業 10,055,139 円、生涯学習センター管理費 48,736,386 円、生涯学習センター改修事業 46,801,700 円、文化振興費 13,202,711 円、文化会館管理費 138,221,842 円、図書館管理費 89,145,683 円、文化財保護費 26,509,320 円、埋蔵文化財調査センター管理費 10,825,525 円、緊急調査 22,456,503 円、干潟猿山遺跡 3 36,465,560 円、松崎新堀遺跡 48,714,332 円、文化財普及啓発費 11,617,164 円、小郡官衙遺跡群用地買収事業 79,936,024 円である。

保健体育費では、一般職人件費、体育総務費 43,370,303 円、スポーツ振興事業 27,872,398 円、体育館管理費 12,805,733 円、運動公園管理費 136,658,217 円、新体育館建設事業 59,694,492 円、学校給食一般管理費 82,245,955 円、学校給食センター管理費 35,271,979 円、各小学校給食施設管理費、小学校給食施設機器更新事業 13,068,330 円である。

### 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	15,567,000	27,949,000	△ 12,382,000	△ 44.30
支 出 済 額	15,244,592	12,946,773	2,297,819	17.75
翌年度繰越額	0	15,000,000	△ 15,000,000	皆減
不 用 額	322,408	2,227	320,181	14,377.23
執 行 率	97.93	46.32		

支出済額は 15,244,592 円で、歳出総額の 0.06%を占めており、前年度に比べ 2,297,819 円(17.75%)の増となっている。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費では、農業施設災害復旧費である。公共土木施設災害復旧費では、公共土木施設災害復旧費 14,699,592 円である。

### 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,675,306,000	1,708,534,000	△ 33,228,000	△ 1.94
支 出 済 額	1,654,338,247	1,701,044,423	△ 46,706,176	△ 2.75
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	20,967,753	7,489,577	13,478,176	179.96
執 行 率	98.75	99.56		

支出済額は、1,654,338,247 円で、歳出総額の 6.56%を占めており、前年度に比べ 46,706,176 円(2.75%)の減となっている。その内容は、長期債償還元金 1,602,688,068 円、長期債償還利子 51,650,179 円である。

### 13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	20,000,000	20,000,000	0	0
補 正 予 算 額	0	0	0	—
充 用 額	3,496,000	1,951,000	1,545,000	79.19
予 算 現 額	16,504,000	18,049,000	△ 1,545,000	△ 8.56
不 用 額	16,504,000	18,049,000	△ 1,545,000	△ 8.56
充 用 率	17.48	9.76		

(注) 1 予算現額は「当初予算額」＋「補正予算額」－「充用額」

2 充用率は「充用額」を「当初予算額＋補正予算額」の値で除したもの

充用額は、3,496,000 円で、充用率は 17.48%となっており、前年度に比べ 1,545,000 円(79.19%)の増となっている。

内容は、会計年度任用職員の公務災害について療養補償額が決定したため、総務費 総務管理費 一般管理費の災害補償費に 90,000 円、令和 6 年能登半島地震の職員災害派遣のため、総務費 総務管理費 一般管理費の職員手当等に 84,000 円、旅費に 35,000 円、市税過年度分還付金等が見込みより多かったため総務費 徴税費 賦課徴収費の償還金、利子及び割引料に 1,979,000 円、亡くなられた身よりのない高齢者の死体検案書作成、葬祭費のため、民生費 社会福祉費 高齢者福祉費の役務費に 20,000 円、委託料に 354,000 円、所有権移転登記請求事件における弁護士費用のため、土木費 土木管理費 土木総務費の委託料に 934,000 円が充てられている。

### ウ 節別歳出の状況

歳出における各節別決算状況は、決算審査資料第 7 表「一般会計歳出決算額節別集計表」(78 頁)のとおりで、主なものは扶助費 6,970,624,275 円で 27.66%(前年度 25.92%)、負担金、補助及び交付金 4,417,298,030 円で 17.53%(前年度 16.97%)、委託料 2,389,106,474 円で 9.48%(前年度 10.20%)である。



### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

##### ア 収支状況

国民健康保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 38) 収支状況

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	5,686,992,315	5,769,779,668	△ 82,787,353	△ 1.43
B 歳出決算額	5,408,761,859	5,524,427,776	△ 115,665,917	△ 2.09
C 形式収支(A-B)	278,230,456	245,351,892	32,878,564	13.40
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	278,230,456	245,351,892	32,878,564	13.40
F 前年度実質収支	245,351,892	239,043,207	6,308,685	2.64
G 単年度収支(E-F)	32,878,564	6,308,685	26,569,879	421.16

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66頁）のとおりで、歳入決算額5,686,992,315円、歳出決算額5,408,761,859円で、歳入歳出差引額（形式収支）は、278,230,456円の黒字であり、実質収支も278,230,456円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支245,351,892円を差引いた単年度収支は、32,878,564円の黒字となっている。

##### イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 39) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,539,023,000	5,645,600,000	△ 106,577,000	△ 1.89
調 定 額	5,911,994,105	6,010,044,482	△ 98,050,377	△ 1.63
収 入 済 額	5,686,992,315	5,769,779,668	△ 82,787,353	△ 1.43
不 納 欠 損 額	4,144,326	28,176,811	△ 24,032,485	△ 85.29
収 入 未 済 額	220,857,464	212,088,003	8,769,461	4.13

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」（80頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、102.67%（前年度102.20%）、調定額に対する割合は96.19%（前年度96.00%）となっている。

また、収入済額を前年度と比べると82,787,353円(1.43%)の減となっている。

収入未済額は220,857,464円で、前年度に比べ8,769,461円(4.13%)の増となっており、その内容は、国民健康保険税220,191,749円、使用料及び手数料の保険税督促手数料還付未済額△500円、諸収入の一般被保険者等保険税延滞金還付未済額△2,600円、不当利

得等返納金 239,267 円、不当利得等返納金滞納繰越分 429,548 円である。

また、諸収入の不当利得等返納金滞納繰越分は、地方自治法第 236 条第 1 項に規定する時効完成により 33,782 円(5 件)が不納欠損されている。

収入未済額の徴収については、なお一層の努力を要望するものである。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第 9 表「特別会計歳入年度比較表」(82 頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 40) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 国民健康保険税	1,061,401,759	18.66	1,060,554,747	18.38	847,012	0.08
2 使用料及び手数料	719,805	0.01	771,359	0.01	△ 51,554	△ 6.68
3 国庫支出金	484,000	0.01	230,000	0.00	254,000	110.43
4 県支出金	3,952,238,906	69.50	3,931,344,000	68.14	20,894,906	0.53
5 繰入金	414,517,987	7.29	528,596,196	9.16	△ 114,078,209	△ 21.58
6 繰越金	245,351,892	4.31	239,043,207	4.14	6,308,685	2.64
7 諸収入	12,277,966	0.22	9,240,159	0.16	3,037,807	32.88
8 財産収入	0	0	0	0	0	—
合 計	5,686,992,315	100.00	5,769,779,668	100.00	△ 82,787,353	△ 1.43

収入済額の主なものは、国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分 707,242,842 円、後期高齢者支援金分現年課税分 234,146,691 円、介護納付金分現年課税分 71,614,703 円、医療給付費分滞納繰越分 33,944,434 円、後期高齢者支援金分滞納繰越分 10,565,507 円である。

県支出金では、保険給付費等交付金の普通交付金 3,825,225,906 円、特定健康診査等負担金 11,780,000 円、国民健康保険保険者努力支援交付金 37,261,000 円、特別調整交付金 41,685,000 円、県繰入金 36,287,000 円である。

繰入金では、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金【保険料(税)軽減分】191,233,610 円、保険基盤安定繰入金【保険者支援分】103,760,789 円、職員給与等繰入金 43,980,197 円、財政安定化支援事業繰入金 25,537,000 円、事務費繰入金 18,037,951 円、その他の一般会計繰入金 20,080,604 円である。

繰越金は、令和 5 年度決算剰余金 245,351,892 円である。

国民健康保険税の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 41) 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
6年度	現年課税分	1,079,021,900	1,013,004,236	0	66,017,664	78,500	93.88
	滞納繰越分	206,682,152	48,397,523	4,110,544	154,174,085	29,700	23.42
	合計	1,285,704,052	1,061,401,759	4,110,544	220,191,749	108,200	82.55
5年度	現年課税分	1,058,522,400	1,004,528,632	11,300	53,982,468	245,500	94.90
	滞納繰越分	238,509,082	56,026,115	28,132,483	154,350,484	0	23.49
	合計	1,297,031,482	1,060,554,747	28,143,783	208,332,952	245,500	81.77
4年度	現年課税分	1,141,209,400	1,079,201,910	0	62,007,490	152,900	94.57
	滞納繰越分	252,042,116	62,013,048	9,673,576	180,355,492	0	24.60
	合計	1,393,251,516	1,141,214,958	9,673,576	242,362,982	152,900	81.91

保険税の収入済額は1,061,401,759円で、調定額に対し82.55%の収納率であり、前年度より0.78ポイント増加している。現年課税分の収納率は93.88%で、前年度より1.02ポイント減少し、滞納繰越分の収納率は23.42%で、前年度より0.07ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、4,110,544円(78件)で、前年度28,143,783円(118件)に比べ24,033,239円の減となっている。

不納欠損処分の理由及び内訳は、次表のとおりである。

(図表 42) 理由別不納欠損状況

(単位：件・円)

地方税法第15条の7該当				地方税法第18条該当				合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの					
				うち滞納処分の執行停止期間中であったもの					
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
22	969,201	3	867,774	53	2,273,569	53	2,273,569	78	4,110,544

国民健康保険税については、税負担の公平を期する上からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

## ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 43) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	5,539,023,000	5,645,600,000	△ 106,577,000	△ 1.89
支 出 済 額	5,408,761,859	5,524,427,776	△ 115,665,917	△ 2.09
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	130,261,141	121,172,224	9,088,917	7.50
執 行 率	97.65	97.85		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 115,665,917 円(2.09%)の減となっており、執行率は 97.65%(前年度 97.85%)となっている。

不用額は 130,261,141 円で、予算現額に対する割合は 2.35%となっており、その主なものは、保険給付費の 109,117,321 円、保険事業費の 11,074,213 円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 44) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	60,722,595	1.12	59,871,798	1.08	850,797	1.42
2 保険給付費	3,776,837,679	69.83	3,813,528,071	69.03	△ 36,690,392	△ 0.96
3 国民健康保険事業費納付金	1,508,664,382	27.89	1,578,172,679	28.57	△ 69,508,297	△ 4.40
4 共同事業拠出金	0	0	234	0.00	△ 234	皆減
5 保健事業費	56,383,787	1.04	50,056,766	0.91	6,327,021	12.64
6 基金積立金	0	0	0	0	0	—
7 公 債 費	0	0	0	0	0	—
8 諸 支 出 費	6,153,416	0.11	22,798,228	0.41	△ 16,644,812	△ 73.01
9 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	5,408,761,859	100.00	5,524,427,776	100.00	△ 115,665,917	△ 2.09

支出済額の款別構成比についてみると、保険給付費 69.83%、国民健康保険事業費納付金 27.89%となっており、これら 2 款で総額の 97.72%を占めている。

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、一般管理費 12,106,379 円である。

保険給付費では、一般被保険者療養給付費 3,224,197,654 円、一般被保険者療養費 33,978,972 円、一般被保険者高額療養費 495,301,030 円、出産育児一時金 13,930,400 円である。

国民健康保険事業費納付金では、一般被保険者医療給付費分 1,037,018,714 円、一般被保険者後期高齢者支援金等分 368,780,357 円、介護納付金分 102,865,311 円である。

保健事業費では、特定健康診査等事業費 39,731,294 円、医療費適正化対策費 10,988,598 円である。

諸支出費では、一般被保険者保険税還付金である。

保険給付費の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 45) 保険給付費の状況

(件数)

(単位:件・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 数	増 減 率
療 養 給 付 費	181,991	186,178	△ 4,187	△ 2.25
療 養 費	5,555	5,639	△ 84	△ 1.49
審査支払手数料	187,296	191,657	△ 4,361	△ 2.28
高 額 療 養 費	17,926	17,610	316	1.79
出産育児諸費	33	30	3	10.00
葬 祭 諸 費	69	58	11	18.97
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	0	2	△ 2	皆減
合 計	392,870	401,174	△ 8,304	△ 2.07

(給付金)

(単位:円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
療 養 給 付 費	3,224,197,654	3,260,077,983	△ 35,880,329	△ 1.10
療 養 費	33,978,972	38,102,173	△ 4,123,201	△ 10.82
審査支払手数料	7,319,958	7,466,527	△ 146,569	△ 1.96
高 額 療 養 費	495,301,030	493,781,410	1,519,620	0.31
出産育児一時金	13,930,400	12,304,000	1,626,400	13.22
出産育児支払手数料	5,670	4,620	1,050	22.73
葬 祭 諸 費	2,070,000	1,740,000	330,000	18.97
移 送 費	0	0	0	—
傷 病 手 当 金	0	51,358	△ 51,358	皆減
合 計	3,776,803,684	3,813,528,071	△ 36,724,387	△ 0.96

前年度に比べて、件数は 8,304 件(2.07%)の減、給付金は 36,724,387 円(0.96%)の減となっている。

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ア 収支状況

後期高齢者医療特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 46) 収支状況

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	1,255,603,629	1,092,634,677	162,968,952	14.92
B 歳出決算額	1,200,054,725	1,060,757,307	139,297,418	13.13
C 形式収支(A-B)	55,548,904	31,877,370	23,671,534	74.26
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	55,548,904	31,877,370	23,671,534	74.26
F 前年度実質収支	31,877,370	31,352,454	524,916	1.67
G 単年度収支(E-F)	23,671,534	524,916	23,146,618	4,409.59

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(66頁)のとおりで、歳入決算額1,255,603,629円、歳出決算額1,200,054,725円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、55,548,904円の黒字であり、実質収支も55,548,904円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支31,877,370円を差引いた単年度収支は、23,671,534円の黒字となっている。

### イ 歳入

後期高齢者医療特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 47) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,201,142,000	1,111,626,000	89,516,000	8.05
調 定 額	1,263,656,102	1,099,736,027	163,920,075	14.91
収 入 済 額	1,255,603,629	1,092,634,677	162,968,952	14.92
不 納 欠 損 額	646,260	69,320	576,940	832.29
収 入 未 済 額	7,406,213	7,032,030	374,183	5.32

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(80頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、104.53%(前年度98.29%)、調定額に対する割合は99.36%(前年度99.35%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると162,968,952円(14.92%)の増となっている。

収入未済額は、7,406,213円で、前年度に比べ374,183円(5.32%)の増となっており、その内容は、後期高齢者医療保険料7,406,313円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△100円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 48) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 後期高齢者医療保険料	996,982,987	79.40	847,143,119	77.53	149,839,868	17.69
2 使用料及び手数料	96,100	0.01	74,700	0.01	21,400	28.65
3 繰 入 金	222,558,948	17.73	212,948,818	19.49	9,610,130	4.51
4 繰 越 金	31,877,370	2.54	31,352,454	2.87	524,916	1.67
5 諸 収 入	4,088,224	0.33	1,115,586	0.10	2,972,638	266.46
合 計	1,255,603,629	100.00	1,092,634,677	100.00	162,968,952	14.92

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料の現年度分 595,975,050 円、普通徴収保険料の現年度分 398,661,970 円である。

繰入金では、事務費繰入金 30,627,514 円、保険基盤安定繰入金 191,931,434 円である。

繰越金は、令和5年度決算剰余金 31,877,370 円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 49) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
6 年 度	特別徴収	現年度分	595,365,720	595,975,050	0	△ 609,330	609,330	100.10
	普通徴収	現年度分	401,979,780	398,661,970	0	3,317,810	137,010	99.17
		過年度分	7,690,060	2,345,967	646,260	4,697,833	0	30.51
	合 計		1,005,035,560	996,982,987	646,260	7,406,313	746,340	99.20
5 年 度	特別徴収	現年度分	549,523,790	550,149,430	0	△ 625,640	625,640	100.11
	普通徴収	現年度分	298,474,970	294,809,870	0	3,665,100	30,990	98.77
		過年度分	6,245,909	2,183,819	69,320	3,992,770	1,200	34.96
	合 計		854,244,669	847,143,119	69,320	7,032,230	657,830	99.17
4 年 度	特別徴収	現年度分	529,096,480	529,506,130	0	△ 409,650	409,650	100.08
	普通徴収	現年度分	316,055,250	313,605,510	0	2,449,740	118,880	99.22
		過年度分	7,066,470	2,905,221	483,960	3,677,289	0	41.11
	合 計		852,218,200	846,016,861	483,960	5,717,379	528,530	99.27

特別徴収保険料現年度分の収入済額は 595,975,050 円で、調定額に対し 100.10%の収納率であり、前年度より 0.01 ポイント減少している。

普通徴収保険料現年度分の収入済額は 398,661,970 円で、調定額に対し 99.17%の収納率であり、前年度より 0.40 ポイント増加している。

普通徴収保険料過年度分の収入済額は 2,345,967 円で、調定額に対し 30.51%の収納

率であり、前年度より 4.45 ポイント減少している。

高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項に規定する 2 年の消滅時効完成による不納欠損額は 646,260 円(3 件)で、前年度 69,320 円(5 件)に比べ 576,940 円の増となっている。

後期高齢者医療保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

## ウ 歳出

後期高齢者医療特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 50) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	1,201,142,000	1,111,626,000	89,516,000	8.05
支 出 済 額	1,200,054,725	1,060,757,307	139,297,418	13.13
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,087,275	50,868,693	△ 49,781,418	△ 97.86
執 行 率	99.91	95.42		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第 10 表「特別会計歳出一覧表」(84 頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ 139,297,418 円(13.13%)の増となっており、執行率は 99.91%(前年度 95.42%)となっている。

不用額は 1,087,275 円で、予算現額に対する割合は 0.09%となっており、その主なものは、保険料還付金となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第 11 表「特別会計歳出年度比較表」(86 頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 51) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	5,126,171	0.43	4,848,218	0.46	277,953	5.73
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,194,215,164	99.51	1,055,462,359	99.50	138,752,805	13.15
3 諸 支 出 金	713,390	0.06	446,730	0.04	266,660	59.69
4 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	1,200,054,725	100.00	1,060,757,307	100.00	139,297,418	13.13

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,194,215,164 円である。



後期高齢者医療の被保険者数及び療養給付費負担金の状況は、次表のとおりである。

**(図表 52) 被保険者数及び療養給付費負担金の状況**

(単位：人・円)

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度
被 保 険 者 数	9,801	9,609	9,262
療養給付費負担金	821,390,707	774,532,000	732,973,000

前年度に比べて、被保険者数は 192 人(2.00%)の増、療養給付費負担金は 46,858,707 円(6.05%)の増となっている。

### (3) 介護保険事業特別会計

#### ア 収支状況

介護保険事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 53) 収支状況

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	4,703,329,642	4,597,018,918	106,310,724	2.31
B 歳出決算額	4,672,272,308	4,551,394,856	120,877,452	2.66
C 形式収支(A-B)	31,057,334	45,624,062	△ 14,566,728	△ 31.93
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	31,057,334	45,624,062	△ 14,566,728	△ 31.93
F 前年度実質収支	45,624,062	62,388,874	△ 16,764,812	△ 26.87
G 単年度収支(E-F)	△ 14,566,728	△ 16,764,812	2,198,084	13.11

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(66頁)のとおりで、歳入決算額4,703,329,642円、歳出決算額4,672,272,308円で、歳入歳出差引額(形式収支)は31,057,334円の黒字であり、実質収支も31,057,334円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支45,624,062円を差引いた単年度収支は、14,566,728円の赤字となっている。

#### イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 54) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,836,997,000	4,650,211,000	186,786,000	4.02
調 定 額	4,715,028,694	4,609,682,163	105,346,531	2.29
収 入 済 額	4,703,329,642	4,597,018,918	106,310,724	2.31
不 納 欠 損 額	2,453,050	2,888,763	△ 435,713	△ 15.08
収 入 未 済 額	9,246,002	9,774,482	△ 528,480	△ 5.41

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(80頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、97.24%(前年度98.86%)、調定額に対する割合は、99.75%(前年度99.73%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると106,310,724円(2.31%)の増となっている。

収入未済額は、9,246,002円で、前年度に比べ528,480円(5.41%)の減となっており、その内容は、保険料の第1号被保険者保険料9,248,642円、使用料及び手数料の督促手数料還付未済額△300円、諸収入の第1号被保険者延滞金還付未済額△2,340円である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」（82頁）のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 55) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 保 険 料	1,086,483,210	23.10	1,007,677,736	21.92	78,805,474	7.82
2 使用料及び手数料	282,100	0.01	111,300	0.00	170,800	153.46
3 国庫支出金	1,009,650,621	21.47	1,040,555,331	22.64	△ 30,904,710	△ 2.97
4 支払基金交付金	1,216,549,101	25.87	1,137,211,000	24.74	79,338,101	6.98
5 県支出金	632,294,048	13.44	630,103,227	13.71	2,190,821	0.35
6 財産収入	80,709	0.00	1,237	0.00	79,472	6,424.58
7 繰入金	711,889,085	15.14	717,441,584	15.61	△ 5,552,499	△ 0.77
8 繰越金	45,624,062	0.97	62,388,874	1.36	△ 16,764,812	△ 26.87
9 諸収入	476,706	0.01	1,528,629	0.03	△ 1,051,923	△ 68.81
合 計	4,703,329,642	100.00	4,597,018,918	100.00	106,310,724	2.31

収入済額の主なものは、保険料では、第1号被保険者保険料の現年度分特別徴収保険料 1,000,735,180 円、現年度分普通徴収保険料 83,814,700 円である。

国庫支出金では、介護給付費負担金の現年度分 772,099,041 円、調整交付金の現年度分 167,703,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 37,370,234 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 19,723,346 円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金の現年度分 1,162,226,000 円、地域支援事業支援交付金の現年度分 47,173,000 円である。

県支出金では、介護給付費負担金の現年度分 594,180,000 円、地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 21,087,750 円、地域支援事業交付金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 10,716,089 円である。

繰入金では、介護給付費繰入金の現年度分 533,396,556 円、地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）の現年度分 23,944,611 円、地域支援事業繰入金（総合事業以外の地域支援事業）の現年度分 18,218,705 円、低所得者保険料軽減繰入金の現年度分 39,072,720 円、その他の一般会計繰入金の職員給与等繰入金 42,129,034 円、事務費繰入金 55,127,459 円である。

繰越金は、令和5年度決算剰余金 45,624,062 円である。

介護保険料の収入状況を最近3か年で比較すると、次表のとおりである。

(図表 56) 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

年度	区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率	
6 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	1,000,176,580	1,000,735,180	0	△ 558,600	558,600	100.06
		現年度分 普通徴収	87,571,700	83,814,700	0	3,757,000	52,860	95.71
		過年度分 普通徴収	10,436,622	1,933,330	2,453,050	6,050,242	0	18.52
	合計	1,098,184,902	1,086,483,210	2,453,050	9,248,642	611,460	98.93	
5 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	929,469,780	930,119,020	0	△ 649,240	649,240	100.07
		現年度分 普通徴収	79,880,510	75,659,250	0	4,221,260	33,420	94.72
		過年度分 普通徴収	10,990,891	1,899,466	2,888,763	6,202,662	21,400	17.28
	合計	1,020,341,181	1,007,677,736	2,888,763	9,774,682	704,060	98.76	
4 年 度	第1号 被保険者 保険料	現年度分 特別徴収	928,588,690	930,056,590	0	△ 1,467,900	1,467,900	100.16
		現年度分 普通徴収	72,615,150	68,463,320	0	4,151,830	224,590	94.28
		過年度分 普通徴収	12,189,351	2,383,610	3,112,170	6,693,571	2,200	19.55
	合計	1,013,393,191	1,000,903,520	3,112,170	9,377,501	1,694,690	98.77	

現年度分特別徴収保険料の収入済額は1,000,735,180円で、調定額に対し100.06%の収納率であり、前年度より0.01ポイント減少している。

現年度分普通徴収保険料の収入済額は83,814,700円で、調定額に対し95.71%の収納率であり、前年度より0.99ポイント増加している。

過年度分普通徴収保険料の収入済額は1,933,330円で、調定額に対し18.52%の収納率であり、前年度より1.24ポイント増加している。

介護保険法第200条第1項に規定する2年の消滅時効完成による不納欠損額は2,453,050円(45件)で、前年度2,888,763円(54件)に比べ435,713円の減となっている。

介護保険料については、受益者負担の原則からも、収入未済額の徴収について、なお一層の努力を要望するものである。

## ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 57) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	4,836,997,000	4,650,211,000	186,786,000	4.02
支 出 済 額	4,672,272,308	4,551,394,856	120,877,452	2.66
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	164,724,692	98,816,144	65,908,548	66.70
執 行 率	96.59	97.88		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ120,877,452円(2.66%)の増となっており、執行率は96.59%(前年度97.88%)となっている。

不用額は164,724,692円で、予算現額に対する割合は3.41%となっており、その主なものは、総務費の13,347,607円、保険給付費の113,466,570円、地域支援事業費の32,576,807円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表58) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 総 務 費	97,956,393	2.10	92,734,895	2.04	5,221,498	5.63
2 保 険 給 付 費	4,267,172,430	91.33	4,072,868,828	89.49	194,303,602	4.77
3 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	0	0	0	0	0	—
4 基 金 積 立 金	20,000,000	0.43	14,000,000	0.31	6,000,000	42.86
5 諸 支 出 金	71,423,292	1.53	59,387,478	1.30	12,035,814	20.27
6 地 域 支 援 事 業 費	215,720,193	4.62	312,403,655	6.86	△ 96,683,462	△ 30.95
7 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	4,672,272,308	100.00	4,551,394,856	100.00	120,877,452	2.66

支出済額の主なものは、総務費では、一般職人件費、認定調査等費36,740,053円である。

保険給付費では、居宅介護サービス給付費1,363,931,710円、地域密着型介護サービス給付費931,229,212円、施設介護サービス給付費1,382,828,953円、居宅介護サービス計画給付費169,043,273円、介護予防サービス給付費157,930,533円、地域密着型介護予防サービス給付費12,993,334円、介護予防住宅改修費17,529,474円、介護予防サービス計画給付費28,919,863円、高額介護サービス費107,734,308円、高額医療合算介護サービス費14,709,451円、特定入所者介護サービス費60,947,482円である。

基金積立金では、介護給付費準備基金積立金20,000,000円である。

諸支出金では、償還金45,780,411円、一般会計繰出金24,695,781円である。

地域支援事業費では、一般職人件費、介護予防・生活支援サービス事業130,835,252円、介護予防ケアマネジメント事業13,819,851円、認知症総合支援事業20,517,085円である。

#### (4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

##### ア 収支状況

住宅新築資金等貸付事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 59) 収支状況

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	11,161,720	11,103,866	57,854	0.52
B 歳出決算額	4,516	5,146	△ 630	△ 12.24
C 形式収支 (A-B)	11,157,204	11,098,720	58,484	0.53
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支 (C-D)	11,157,204	11,098,720	58,484	0.53
F 前年度実質収支	11,098,720	11,025,866	72,854	0.66
G 単年度収支 (E-F)	58,484	72,854	△ 14,370	△ 19.72

収支状況は、決算審査資料第 1 表「各会計決算概況（実質収支）前年度比較表」（66 頁）のとおりで、歳入決算額 11,161,720 円、歳出決算額 4,516 円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 11,157,204 円の黒字であり、実質収支も 11,157,204 円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支 11,098,720 円を差引いた単年度収支は、58,484 円の黒字となっている。

##### イ 歳入

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 60) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,120,000	11,016,000	104,000	0.94
調 定 額	12,891,708	12,893,854	△ 2,146	△ 0.02
収 入 済 額	11,161,720	11,103,866	57,854	0.52
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	1,729,988	1,789,988	△ 60,000	△ 3.35

歳入の状況は、決算審査資料第 8 表「特別会計歳入一覧表」（80 頁）のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.38%(前年度 100.80%)、調定額に対する割合は、86.58%(前年度 86.12%)となっている。

また、収入済額を前年度と比べると 57,854 円(0.52%)の増となっている。

収入未済額は、1,729,988 円で、前年度に比べ、60,000 円(3.35%)の減となっており、その内容は、諸収入の貸付金元利収入（滞納件数 1 件）である。

歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(82頁)のとおりで、前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 61) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 県 支 出 金	3,000	0.03	3,000	0.03	0	0
2 諸 収 入	60,000	0.54	75,000	0.68	△ 15,000	△ 20.00
3 繰 越 金	11,098,720	99.44	11,025,866	99.30	72,854	0.66
合 計	11,161,720	100.00	11,103,866	100.00	57,854	0.52

収入済額の主なものは、繰越金の令和5年度決算剰余金 11,098,720 円である。

## ウ 歳出

住宅新築資金等貸付事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 62) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	11,120,000	11,016,000	104,000	0.94
支 出 済 額	4,516	5,146	△ 630	△ 12.24
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,115,484	11,010,854	104,630	0.95
執 行 率	0.04	0.05		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84頁)のとおりで、支出済額は前年度に比べ630円(12.24%)の減となっており、執行率は0.04%(前年度0.05%)となっている。

不用額は11,115,484円で、予算現額に対する割合は99.96%となっており、その主なものは、予備費の11,103,000円となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86頁)のとおりで、内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(図表 63) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 貸 付 事 業 費	4,516	100.00	5,146	100.00	△ 630	△ 12.24
2 予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	4,516	100.00	5,146	100.00	△ 630	△ 12.24

支出済額は、貸付事業費の貸付総務費である。

## (5) 工業団地整備事業特別会計

### ア 収支状況

工業団地整備事業特別会計の収支状況は、次表のとおりである。

(図表 64) 収支状況

(単位：円・%)

	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳入決算額	8,299,999	8,299,999	0	0
B 歳出決算額	0	0	0	—
C 形式収支(A-B)	8,299,999	8,299,999	0	0
D 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
E 実質収支(C-D)	8,299,999	8,299,999	0	0
F 前年度実質収支	8,299,999	8,299,999	0	0
G 単年度収支(E-F)	0	0	0	—

収支状況は、決算審査資料第1表「各会計決算概況(実質収支)前年度比較表」(66頁)のとおりで、歳入決算額8,299,999円、歳出決算額0円で、歳入歳出差引額(形式収支)は、8,299,999円の黒字であり、実質収支も8,299,999円の黒字決算となっている。

この実質収支から前年度実質収支8,299,999円を差引いた単年度収支は、0円となっている。

### イ 歳入

工業団地整備事業特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(図表 65) 歳入の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	8,300,000	0	0.00
調 定 額	8,299,999	8,299,999	0	0.00
収 入 済 額	8,299,999	8,299,999	0	0.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

歳入の状況は、決算審査資料第8表「特別会計歳入一覧表」(80頁)のとおりで、予算現額に対する収入済額の割合は、100.00%(前年度100.00%)、調定額に対する割合は100.00%(前年度100.00%)となっている。



歳入の款別決算状況は、決算審査資料第9表「特別会計歳入年度比較表」(82頁)のとおりである。

(図表 66) 款別収入状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
1 繰 越 金	8,299,999	100.00	8,299,999	100.00	0	0.00
合 計	8,299,999	100.00	8,299,999	100.00	0	0.00

収入済額は、繰越金の令和5年度決算剰余金 8,299,999 円である。

## ウ 歳出

工業団地整備事業特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(図表 67) 歳出の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	8,300,000	8,300,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	8,300,000	8,300,000	0	0.00
執 行 率	0.00	0.00		

歳出予算の執行状況は、決算審査資料第10表「特別会計歳出一覧表」(84頁)のとおりで、執行率は0%(前年度0%)となっている。今後、工業団地整備事業については、目的に沿った取組を期待するものである。

不用額は8,300,000円で、予算現額に対する割合は100.00%となっている。

歳出の款別決算状況は、決算審査資料第11表「特別会計歳出年度比較表」(86頁)のとおりで、内訳は次表のとおりである。

(図表 68) 款別支出状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
1 事 業 費	0	—	0	—	0	—
合 計	0	—	0	—	0	—

## 4 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

(図表 69) 土地及び建物の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,266,560.22	△ 1,431.70	1,265,128.52
建 物	159,697.20	△ 624.07	159,073.13

土地は、本年度中に 1431.70 ㎡減少し、本年度末における現在高は 1,265,128.52 ㎡となっている。

建物は、本年度中に 624.07 ㎡減少し、本年度末における現在高は 159,073.13 ㎡となっている。

#### イ 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(図表 70) 有価証券の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
甘木鉄道株式会社株券	3,000,000	0	3,000,000
ドリームスエフエム株式会社株券	500,000	0	500,000
合 計	3,500,000	0	3,500,000

有価証券は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 3,500,000 円となっている。

## ウ 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりである。

(図表 71) 出資による権利の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
福岡県畜産協会出資金	310,000	0	310,000
福岡県信用保証協会出資金	3,060,000	0	3,060,000
福岡県農業信用基金協会出資金	1,310,000	0	1,310,000
福岡県漁業信用基金協会出資金	100,000	0	100,000
久留米地域地場産業振興センター 出 資 金	100,000	0	100,000
小郡市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
地方公共団体金融機構出資金	4,900,000	0	4,900,000
合 計	14,780,000	0	14,780,000

出資による権利は、本年度中の増減はなく、本年度末における現在高は 14,780,000 円となっている。

## (2) 物 品

物品の状況は次表のとおりである。

(図表 72) 物品の状況

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
乗 用 車	15	0	15
小 型 貨 物 車	2	0	2
軽 貨 物 車	75	0	75
消 防 ポ ン プ 車	8	2	10
消 防 指 令 車	3	0	3
移 動 図 書 館 車	1	0	1
マ イ ク ロ バ ス	4	△ 3	1
バ イ ク	2	0	2
合 計	110	△ 1	109

公用車は、本年度中に 1 台減少し、本年度末における現在高は 109 台となっている。

## (3) 債 権

債権の状況は次表のとおりである。

(図表 73) 債権の状況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市 民 税 ( 特 別 徴 収 )	368,918,554	6,618,401	375,536,955
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	2,485,000	0	2,485,000
合 計	371,403,554	6,618,401	378,021,955

市民税（特別徴収）は、本年度中に 6,618,401 円増加し、本年度末における現在高は、375,536,955 円となっている。

また、災害援護資金貸付金については、令和 5 年 7 月 7 日からの豪雨災害に伴う災害援護資金で、本年度末における現在高は、2,485,000 円となっている。

なお、債権管理については、関係法令に則り、適正な事務処理を行われたい。

#### (4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(図表 74) 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高	出納整理期間中の増減高	令和7年年5月31日現在高
		増加	減少			
(1) 財政調整基金	4,057,357,424	441,682,002	0	4,499,039,426	189,653,943	4,688,693,369
(2) 高額療養費支払資金貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	4,000,000
(3) 減債基金	45,911,176	456	0	45,911,632	27,123	45,938,755
(4) 庁舎建設基金	550,564,688	100,350,852	0	650,915,540	102,544,266	753,459,806
(5) 公共施設等整備基金	133,870,385	200,001,335	19,859,200	314,012,520	36,055,062	350,067,582
(6) 市立学校教育振興基金	2,142,616	20	0	2,142,636	1,157	2,143,793
(7) 資源回収基金	5,401,370	52	0	5,401,422	2,919	5,404,341
(8) 文化遺産保存及び活用等に関する基金	0	111,689	0	111,689	△ 110,944	745
(9) 松崎宿油屋保存整備基金	688,306	9	616,299	72,016	58	72,074
(10) 埋蔵文化財調査基金	139,948,670	17,017,525	54,764,761	102,201,434	△ 79,654,841	22,546,593
(11) まちづくり支援基金	810,592,250	526,673,418	520,692,361	816,573,307	△ 149,901,249	666,672,058
(12) 若山堤整備基金	9,751,144	96	120,000	9,631,240	△ 114,991	9,516,249
(13) 災害対策基金	171,174,121	11,281,271	4,571,711	177,883,681	6,019,376	183,903,057
(14) 土地開発基金	21,955,339	143	0	21,955,482	8,384	21,963,866
(15) 森林環境譲与税基金	10,221,929	6,900,000	679,800	16,442,129	4,673,700	21,115,829
(16) 青少年育成基金	1,370,000	8	0	1,370,008	△ 1,369,260	748
(17) 国民健康保険事業特別会計財政調整基金	140,001,048	0	0	140,001,048	0	140,001,048
(18) 介護保険事業特別会計介護給付費準備基金	775,727,069	14,000,000	0	789,727,069	20,000,000	809,727,069
合計	6,880,677,535	1,318,018,876	601,304,132	7,597,392,279	127,834,703	7,725,226,982

※前年度末現在高及び決算年度末現在高は3月31日現在の状況である。

基金は本年度中に1,318,018,876円増加し、601,304,132円減少し、本年度末における現在高は7,597,392,279円となっている。



令和 6 年度

小郡市基金運用状況審査意見





## 令和6年度 小郡市基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

- 1 小郡市土地開発基金
- 2 小郡市高額療養費支払資金貸付基金

### 第2 審査の期間

令和7年6月12日から令和7年8月6日まで

### 第3 審査の着眼点

基金の運用状況を示す書類、基金台帳等の計数が一致するか、基金は設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているかどうかを主眼とした。

### 第4 審査の方法

基金台帳、その他関係諸帳簿及び各基金運用状況を示す書類との照合、確認をして審査を実施した。

### 第5 審査の結果

各基金ともその計数は正確であるが、近年、運用実績はみられない。

### 第6 各基金別の運用状況

#### 1 小郡市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金である。

#### 運用状況調書

(単位：㎡・円)

区 分	前年度末基金額	積 立 額	取 崩 額	本年度末基金額
土 地	0	0	0	0
現 金	21,955,339	143	0	21,955,482

本年度は、基金の利息143円が基金に積立てられている。

よって、本年度中に143円増加したことにより、本年度末基金額は21,955,482円となっている。

## 2 小郡市高額療養費支払資金貸付基金

本基金は、高額療養費支払資金を貸付けることにより、市民の保健を向上させ、もって福祉の増進を図るための基金である。

### 運用状況調書

(単位：円)

区 分	前年度末基金額	貸 付 額	償 還 額	本年度末基金額
現 金	4,000,000	0	0	4,000,000

平成 28 年度より、福岡県国民健康保険団体連合会からの借入はしておらず、4,000,000 円で保管している。

貸付状況は、貸付額 0 円、償還額 0 円であり、今年度は利用が無かった。

よって、本年度末基金額は 4,000,000 円で、前年度と変わっていない。

令和 6 年度

む す び



## む す び

以上が、令和6年度小郡市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の概要である。

本年度決算の収支状況は、一般会計では、実質収支が808,639千円の黒字であり、財政調整基金からの繰入は行われず、189,654千円の積立が行われている。特別会計全体では、実質収支が384,294千円の黒字である。

一般会計における歳入の自主財源比率は36.28%で前年度(39.01%)より2.73ポイント減少している。これは自主財源の根幹である市税は6,862,523千円と前年度(6,842,061千円)より20,462千円(0.3%)増加しているものの、それ以上に依存財源である定額減税補てん分を含む地方特例交付金や地方交付税、市債等が大幅に増加したためである。

一方、特別会計においても、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険事業特別会計に対して一般会計から1,348,966千円の繰出もあり、他の特別会計も含め赤字にはなっていない。

財政状況の指標をみると、財政力を示す財政力指数は「1」に近いほど財政に余裕があるものとされているが、0.63で前年度(0.63)と変わりはない。財政の弾力性を示す経常収支比率(70%~80%が標準的)は93.7%で前年度(94.9%)より1.2ポイント改善しているものの、依然として硬直化している。また、健全化判断比率に関しては、実質赤字比率と連結実質赤字比率はいずれも黒字であり、実質公債費比率は6.5%で前年度(6.8%)より0.3ポイント改善しているが、前年度は算定されていなかった将来負担比率は11.9%となっている。実質公債費比率については、例年、県内他市と比べると高い数値であるため、健全化判断比率が改善されるよう、より一層の健全な財政運営を期待するものである。

市税全体での収納率は97.50%で、納付機会の拡充、納税者の利便性の向上に努められており、前年度(97.46%)に比べ0.04ポイント増加している一方で、収入未済額は162,552千円を計上している。なお、国民健康保険税で220,857千円、後期高齢者医療保険料で7,406千円、介護保険料で9,246千円となっており、一般会計では、前年度より減少しているものの、依然として多額の収入未済額を計上している。更に一般会計では、市税以外の分担金及び負担金や使用料及び手数料等においても、収入未済額を計上している状況である。債権管理については、負担の公平性が損なわれることがないように、収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減はもとより新たな収入未済額の抑制に努め、自主財源の確保に向けて、より一層厳正なる事務の執行を図られた

い。

市税や地方交付税等が前年度の収入を上回った一方で、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金や地方創生臨時交付金などの国庫支出金が大幅に減少しているほか、自主財源であるふるさと納税による寄付金も減少しているが、歳入歳出ともに決算額は前年度を大きく上回っている。

今後は、少子高齢化に伴い、市税収入の大幅な増加は見込めず、社会保障関係費の増加のほか、災害・治水対策や子育て支援施策の充実、新たな公共施設の建設費用及びインフラの維持補修経費等の増加が見込まれる。歳出の増加が歳入の増加を上回ることが想定されることから、自主財源の確保について積極的な取組を進められたい。さらに、国・県の補助金等を有効に活用し、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努め、行財政改革の推進を図り、財政の健全化を大いに期待したい。

加えて、財務事務の遂行に際しては、その財源が貴重な税金であるという意識を持ち、厳正なる組織内点検体制を確立させ、法規法令を遵守し、適正かつ効率的な事務の執行に努められ、最少の経費で最大の効果をあげるよう行政推進体制を構築されることを期待したい。

令和 6 年度

決算審査資料





## 決算審査資料目次

第 1 表	各会計決算概況（実質収支）前年度比較表	66
第 2 表	一般会計歳入一覧表	68
第 3 表	一般会計歳入年度比較表	70
第 4 表	市税収入状況調	72
第 5 表	一般会計歳出一覧表	74
第 6 表	一般会計歳出年度比較表	76
第 7 表	一般会計歳出決算額節別集計表	78
第 8 表	特別会計歳入一覧表	80
第 9 表	特別会計歳入年度比較表	82
第 10 表	特別会計歳出一覧表	84
第 11 表	特別会計歳出年度比較表	86
第 12 表	特別会計歳出決算額節別集計表	88

第1表

## 各会計決算概況（実質）

会計別	年度別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支)
一般会計	6年度	26,207,456,005	25,200,685,057	1,006,770,948
	5年度	24,997,739,666	24,129,584,502	868,155,164
	増減	1,209,716,339	1,071,100,555	138,615,784
特別会計	6年度	11,665,387,305	11,281,093,408	384,293,897
	5年度	11,478,837,128	11,136,585,085	342,252,043
	増減	186,550,177	144,508,323	42,041,854
国民健康保険事業	6年度	5,686,992,315	5,408,761,859	278,230,456
	5年度	5,769,779,668	5,524,427,776	245,351,892
	増減	△ 82,787,353	△ 115,665,917	32,878,564
後期高齢者医療	6年度	1,255,603,629	1,200,054,725	55,548,904
	5年度	1,092,634,677	1,060,757,307	31,877,370
	増減	162,968,952	139,297,418	23,671,534
介護保険事業	6年度	4,703,329,642	4,672,272,308	31,057,334
	5年度	4,597,018,918	4,551,394,856	45,624,062
	増減	106,310,724	120,877,452	△ 14,566,728
住宅新築資金等 貸付事業	6年度	11,161,720	4,516	11,157,204
	5年度	11,103,866	5,146	11,098,720
	増減	57,854	△ 630	58,484
工業団地整備事業	6年度	8,299,999	0	8,299,999
	5年度	8,299,999	0	8,299,999
	増減	0	0	0
合計	6年度	37,872,843,310	36,481,778,465	1,391,064,845
	5年度	36,476,576,794	35,266,169,587	1,210,407,207
	増減	1,396,266,516	1,215,608,878	180,657,638

# 収支) 前年度比較表

(単位:円)

翌年度へ繰り越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額
198,132,000	808,638,948	445,916,784	0
505,433,000	362,722,164	△ 310,866,112	0
△ 307,301,000	445,916,784	756,782,896	0
0	384,293,897	42,041,854	0
0	342,252,043	△ 9,858,357	0
0	42,041,854	51,900,211	0
0	278,230,456	32,878,564	0
0	245,351,892	6,308,685	0
0	32,878,564	26,569,879	0
0	55,548,904	23,671,534	0
0	31,877,370	524,916	0
0	23,671,534	23,146,618	0
0	31,057,334	△ 14,566,728	0
0	45,624,062	△ 16,764,812	0
0	△ 14,566,728	2,198,084	0
0	11,157,204	58,484	0
0	11,098,720	72,854	0
0	58,484	△ 14,370	0
0	8,299,999	0	0
0	8,299,999	0	0
0	0	0	0
198,132,000	1,192,932,845	487,958,638	0
505,433,000	704,974,207	△ 320,724,469	0
△ 307,301,000	487,958,638	808,683,107	0

## 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合
1 市 税	6,921,214,000	25.62	7,038,519,825	26.38	101.69
2 地 方 譲 与 税	226,559,000	0.84	210,366,000	0.79	92.85
3 利 子 割 交 付 金	1,900,000	0.01	2,947,000	0.01	155.11
4 配 当 割 交 付 金	60,687,000	0.22	60,687,000	0.23	100.00
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,141,000	0.32	85,141,000	0.32	100.00
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,000,000	0.37	108,695,000	0.41	108.70
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,330,000,000	4.92	1,403,924,000	5.26	105.56
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,000,000	0.07	17,456,075	0.07	96.98
9 環 境 性 能 割 交 付 金	53,000,000	0.20	40,162,000	0.15	75.78
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,000,000	0.03	9,086,000	0.03	113.58
11 地 方 特 例 交 付 金	357,482,000	1.32	357,486,000	1.34	100.00
12 地 方 交 付 税	4,994,416,000	18.49	4,994,416,000	18.72	100.00
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000,000	0.04	7,749,000	0.03	77.49
14 分 担 金 及 び 負 担 金	203,706,000	0.75	215,854,172	0.81	105.96
15 使 用 料 及 び 手 数 料	386,920,000	1.43	371,094,655	1.39	95.91
16 国 庫 支 出 金	5,523,449,000	20.45	5,431,346,349	20.35	98.33
17 県 支 出 金	2,629,139,000	9.73	2,531,199,095	9.49	96.27
18 財 産 収 入	34,546,000	0.13	29,489,440	0.11	85.36
19 寄 附 金	351,340,000	1.30	351,334,758	1.32	100.00
20 繰 入 金	612,669,000	2.27	610,466,522	2.29	99.64
21 繰 越 金	868,155,000	3.21	868,155,164	3.25	100.00
22 諸 収 入	251,115,000	0.93	260,617,710	0.98	103.78
23 市 債	1,986,447,000	7.35	1,677,347,000	6.29	84.44
合 計	27,013,885,000	100.00	26,683,539,765	100.00	98.78

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額と収入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	
6,862,523,315	26.19	99.15	97.50	13,444,298	0.19	162,552,212	2.31	△ 58,690,685
210,366,000	0.80	92.85	100.00	0	0	0	0	△ 16,193,000
2,947,000	0.01	155.11	100.00	0	0	0	0	1,047,000
60,687,000	0.23	100.00	100.00	0	0	0	0	0
85,141,000	0.32	100.00	100.00	0	0	0	0	0
108,695,000	0.41	108.70	100.00	0	0	0	0	8,695,000
1,403,924,000	5.36	105.56	100.00	0	0	0	0	73,924,000
17,456,075	0.07	96.98	100.00	0	0	0	0	△ 543,925
40,162,000	0.15	75.78	100.00	0	0	0	0	△ 12,838,000
9,086,000	0.03	113.58	100.00	0	0	0	0	1,086,000
357,486,000	1.36	100.00	100.00	0	0	0	0	4,000
4,994,416,000	19.06	100.00	100.00	0	0	0	0	0
7,749,000	0.03	77.49	100.00	0	0	0	0	△ 2,251,000
207,767,812	0.79	101.99	96.25	0	0	8,086,360	3.75	4,061,812
364,281,615	1.39	94.15	98.16	0	0	6,813,040	1.84	△ 22,638,385
5,371,985,349	20.50	97.26	98.91	0	0	59,361,000	1.09	△ 151,463,651
2,352,012,095	8.97	89.46	92.92	0	0	179,187,000	7.08	△ 277,126,905
29,486,840	0.11	85.36	99.99	0	0	2,600	0.01	△ 5,059,160
351,334,758	1.34	100.00	100.00	0	0	0	0	△ 5,242
610,466,522	2.33	99.64	100.00	0	0	0	0	△ 2,202,478
868,155,164	3.31	100.00	100.00	0	0	0	0	164
213,980,460	0.82	85.21	82.11	3,713,084	1.42	42,924,166	16.47	△ 37,134,540
1,677,347,000	6.40	84.44	100.00	0	0	0	0	△ 309,100,000
26,207,456,005	100.00	97.01	98.22	17,157,382	0.06	458,926,378	1.72	△ 806,428,995

第3表

## 一 般 会 計 歳 入

款 別	区 分	収 入 済 額			対 前 6/5
		6 年 度	5 年 度	4 年 度	
1	市 税	6,862,523,315	6,842,060,648	6,987,781,780	100.30
2	地 方 譲 与 税	210,366,000	211,253,000	209,079,000	99.58
3	利 子 割 交 付 金	2,947,000	1,990,000	2,155,000	148.09
4	配 当 割 交 付 金	60,687,000	41,233,000	34,820,000	147.18
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	85,141,000	51,256,000	28,979,000	166.11
6	法 人 事 業 税 交 付 金	108,695,000	94,652,000	79,328,000	114.84
7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,403,924,000	1,325,128,000	1,327,994,000	105.95
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	17,456,075	18,093,425	18,094,825	96.48
9	環 境 性 能 割 交 付 金	40,162,000	39,544,444	30,863,000	101.56
10	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,086,000	8,485,000	7,946,000	107.08
11	地 方 特 例 交 付 金	357,486,000	85,113,000	86,285,000	420.01
12	地 方 交 付 税	4,994,416,000	4,660,219,000	4,507,301,000	107.17
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,749,000	7,730,000	8,885,000	100.25
14	分 担 金 及 び 負 担 金	207,767,812	177,468,433	190,654,419	117.07
15	使 用 料 及 び 手 数 料	364,281,615	359,997,902	347,617,325	101.19
16	国 庫 支 出 金	5,371,985,349	5,556,463,678	5,039,781,062	96.68
17	県 支 出 金	2,352,012,095	2,133,360,442	1,907,042,259	110.25
18	財 産 収 入	29,486,840	182,496,996	100,103,179	16.16
19	寄 附 金	351,334,758	558,733,807	574,142,514	62.88
20	繰 入 金	610,466,522	601,304,132	575,988,076	101.52
21	繰 越 金	868,155,164	795,591,276	364,507,695	109.12
22	諸 収 入	213,980,460	233,895,483	346,656,240	91.49
23	市 債	1,677,347,000	1,011,670,000	805,276,000	165.80
	合 計	26,207,456,005	24,997,739,666	23,581,280,374	104.84

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

年 度 比 率		構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
5/4	4/3	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
97.91	105.43	26.19	27.37	29.63	99.15	98.23	104.30	97.50	97.46	97.47
101.04	100.13	0.80	0.85	0.89	92.85	103.61	95.51	100.00	100.00	100.00
92.34	52.95	0.01	0.01	0.01	155.11	117.06	53.88	100.00	100.00	100.00
118.42	85.00	0.23	0.16	0.15	100.00	53.55	120.07	100.00	100.00	100.00
176.87	60.65	0.32	0.21	0.12	100.00	131.43	52.69	100.00	100.00	100.00
119.32	121.45	0.41	0.38	0.34	108.70	112.68	100.00	100.00	100.00	100.00
99.78	106.01	5.36	5.30	5.63	105.56	90.39	100.00	100.00	100.00	100.00
99.99	98.54	0.07	0.07	0.08	96.98	90.47	95.24	100.00	100.00	100.00
128.13	119.39	0.15	0.16	0.13	75.78	179.75	79.14	100.00	100.00	100.00
106.78	104.36	0.03	0.03	0.03	113.58	106.06	99.33	100.00	100.00	100.00
98.64	87.64	1.36	0.34	0.37	100.00	102.67	99.68	100.00	100.00	100.00
103.39	100.21	19.06	18.64	19.11	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
87.00	85.07	0.03	0.03	0.04	77.49	77.30	88.85	100.00	100.00	100.00
93.08	103.32	0.79	0.71	0.81	101.99	95.19	92.31	96.25	94.76	95.01
103.56	117.14	1.39	1.44	1.47	94.15	94.60	97.08	98.16	98.03	98.04
110.25	83.28	20.50	22.23	21.37	97.26	91.75	94.45	98.91	96.45	95.30
111.87	90.31	8.97	8.53	8.09	89.46	93.76	96.83	92.92	98.44	100.00
182.31	153.08	0.11	0.73	0.42	85.36	101.98	114.08	99.99	100.00	100.00
97.32	91.09	1.34	2.24	2.43	100.00	100.00	100.01	100.00	100.00	100.00
104.40	83.00	2.33	2.41	2.44	99.64	99.99	100.00	100.00	100.00	100.00
218.26	110.22	3.31	3.18	1.55	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
67.47	134.04	0.82	0.94	1.47	85.21	92.13	96.90	82.11	82.93	87.20
125.63	56.60	6.40	4.05	3.41	84.44	66.69	65.22	100.00	100.00	100.00
106.01	94.50	100.00	100.00	100.00	97.01	94.53	97.65	98.22	98.11	97.93

第4表

# 市 税 収 入

税 目 別			予 算 現 額		調 定 額		
			金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	
普通税	市 民 税	個 人	現年課税分	2,873,102,000	41.51	2,852,363,851	40.53
			滞納繰越分	25,044,000	0.36	84,253,763	1.20
		法 人	現年課税分	326,950,000	4.72	347,762,000	4.94
			滞納繰越分	432,000	0.01	1,764,326	0.03
			計	3,225,528,000	46.60	3,286,143,940	46.69
	固定資産税		現年課税分	3,059,102,000	44.20	3,079,435,296	43.75
			滞納繰越分	20,400,000	0.29	74,311,636	1.06
			国有資産等所在 市町村交付金	8,072,000	0.12	8,568,800	0.12
			計	3,087,574,000	44.61	3,162,315,732	44.93
	軽自動車税		環境性能割	5,748,000	0.08	8,917,500	0.13
		種 別 割	現年課税分	180,588,000	2.61	175,845,000	2.50
			滞納繰越分	1,693,000	0.02	4,605,301	0.07
			計	188,029,000	2.72	189,367,801	2.69
		市たばこ税	現年課税分	420,082,000	6.07	400,692,352	5.69
		特別土地保有税	滞納繰越分	0	0	0	0
	目的税	入 湯 税	現年課税分	1,000	0.00	0	0
	合 計		現年課税分	6,873,645,000	99.31	6,873,584,799	97.66
		滞納繰越分	47,569,000	0.69	164,935,026	2.34	
		計	6,921,214,000	100.00	7,038,519,825	100.00	



# 状 況 調

(単位：円・%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
金 額 (B)	構 成 比	B/A	金 額 (C)	C/A	金 額 (D)	D/A	
2,825,227,765	41.17	99.05	0	0	27,136,086	0.95	419,355
20,686,359	0.30	24.55	7,615,954	9.04	55,951,450	66.41	4,515
347,356,800	5.06	99.88	50,000	0.01	355,200	0.10	217,100
525,100	0.01	29.76	28,517	1.62	1,210,709	68.62	0
3,193,796,024	46.54	97.19	7,694,471	0.23	84,653,445	2.58	640,970
3,059,917,555	44.59	99.37	446,000	0.01	19,071,741	0.62	39,100
15,503,228	0.23	20.86	4,977,950	6.70	53,830,458	72.44	0
8,568,800	0.12	100.00	0	0	0	0	0
3,083,989,583	44.94	97.52	5,423,950	0.17	72,902,199	2.31	39,100
8,917,500	0.13	100.00	0	0	0	0	0
173,989,963	2.54	98.95	0	0	1,855,037	1.05	4,341
1,137,893	0.02	24.71	325,877	7.08	3,141,531	68.22	0
184,045,356	2.68	97.19	325,877	0.17	4,996,568	2.64	4,341
400,692,352	5.84	100.00	0	0	0	0	0
0	0	—	0	—	0	—	0
0	0	—	0	—	0	—	0
6,824,670,735	99.45	99.29	496,000	0.01	48,418,064	0.70	679,896
37,852,580	0.55	22.95	12,948,298	7.85	114,134,148	69.20	4,515
6,862,523,315	100.00	97.50	13,444,298	0.19	162,552,212	2.31	684,411

第5表

# 一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			継 続 費 通次繰越
	金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割 合	
1 議 会 費	216,672,000	0.80	212,069,575	0.84	97.88	0
2 総 務 費	3,706,969,000	13.72	3,592,752,850	14.26	96.92	0
3 民 生 費	12,147,266,000	44.97	11,301,150,953	44.84	93.03	0
4 衛 生 費	2,104,732,000	7.79	2,043,066,670	8.11	97.07	0
5 労 働 費	435,000	0.00	320,400	0.00	73.66	0
6 農林水産業費	716,810,000	2.65	496,719,795	1.97	69.30	0
7 商 工 費	179,576,000	0.66	175,928,527	0.70	97.97	0
8 土 木 費	2,248,110,000	8.32	2,010,682,587	7.98	89.44	0
9 消 防 費	635,586,000	2.35	623,908,069	2.48	98.16	0
10 教 育 費	3,350,352,000	12.40	3,074,502,792	12.20	91.77	0
11 災 害 復 旧 費	15,567,000	0.06	15,244,592	0.06	97.93	0
12 公 債 費	1,675,306,000	6.20	1,654,338,247	6.56	98.75	0
13 予 備 費	16,504,000	0.06	0	0	0	0
合 計	27,013,885,000	100.00	25,200,685,057	100.00	93.29	0

# 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越し	計	構成比	予算現額 に対する 割合	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
0	0	0	0	0	4,602,425	0.42	2.12
2,371,000	0	2,371,000	0.33	0.06	111,845,150	10.22	3.02
204,567,000	0	204,567,000	28.44	1.68	641,548,047	58.65	5.28
0	0	0	0	0	61,665,330	5.64	2.93
0	0	0	0	0	114,600	0.01	26.34
175,895,000	0	175,895,000	24.45	24.54	44,195,205	4.04	6.17
0	0	0	0	0	3,647,473	0.33	2.03
181,504,000	0	181,504,000	25.23	8.07	55,923,413	5.11	2.49
2,682,000	0	2,682,000	0.37	0.42	8,995,931	0.82	1.42
152,261,000	0	152,261,000	21.17	4.54	123,588,208	11.30	3.69
0	0	0	0	0	322,408	0.03	2.07
0	0	0	0	0	20,967,753	1.92	1.25
0	0	0	0	0	16,504,000	1.51	100.00
719,280,000	0	719,280,000	100.00	2.66	1,093,919,943	100.00	4.05

## 一 般 会 計 歳 出

区 分 款 別	支 出 濟 額		
	6 年 度	5 年 度	4 年 度
1 議 会 費	212,069,575	209,823,029	205,574,992
2 総 務 費	3,592,752,850	3,621,104,039	3,391,811,732
3 民 生 費	11,301,150,953	10,701,338,747	10,201,809,056
4 衛 生 費	2,043,066,670	2,020,284,475	2,221,770,016
5 労 働 費	320,400	317,000	269,352
6 農 林 水 産 業 費	496,719,795	509,669,925	417,528,616
7 商 工 費	175,928,527	284,968,706	256,050,482
8 土 木 費	2,010,682,587	1,621,830,472	1,593,606,773
9 消 防 費	623,908,069	606,325,332	575,550,563
10 教 育 費	3,074,502,792	2,839,931,581	2,170,275,476
11 災 害 復 旧 費	15,244,592	12,946,773	20,134,385
12 公 債 費	1,654,338,247	1,701,044,423	1,731,307,655
13 予 備 費	0	0	0
合 計	25,200,685,057	24,129,584,502	22,785,689,098

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

対前年度比率			構成比率			予算現額に対する割合		
6/5	5/4	4/3	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
101.07	102.07	101.95	0.84	0.87	0.90	97.88	98.70	95.56
99.22	106.76	77.71	14.26	15.01	14.89	96.92	96.50	96.72
105.61	104.90	97.95	44.84	44.35	44.77	93.03	94.02	98.33
101.13	90.93	99.91	8.11	8.37	9.75	97.07	82.29	97.44
101.07	117.69	99.52	0.00	0.00	0.00	73.66	78.66	75.66
97.46	122.07	60.89	1.97	2.11	1.83	69.30	82.34	91.87
61.74	111.29	108.72	0.70	1.18	1.12	97.97	97.33	88.48
123.98	101.77	101.13	7.98	6.72	6.99	89.44	79.21	88.64
102.90	105.35	99.41	2.48	2.51	2.53	98.16	95.31	95.46
108.26	130.86	85.74	12.20	11.77	9.52	91.77	86.27	76.08
117.75	64.30	81.05	0.06	0.05	0.09	97.93	46.32	67.39
97.25	98.25	98.90	6.56	7.05	7.60	98.75	99.56	99.83
—	—	—	0	0	0	0	0	0
104.44	105.90	92.67	100.00	100.00	100.00	93.29	91.25	94.36

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 額

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費
1 報酬	96,779,994	103,226,580	152,237,677	21,681,516	0	11,691,923	6,529,137
2 給料	21,057,600	406,908,725	345,652,502	82,284,131	0	60,208,995	31,518,359
3 職員手当等	44,502,000	268,463,512	212,974,329	49,371,408	0	35,703,933	17,519,357
4 共済費	34,663,773	208,902,270	107,912,514	26,129,690	0	19,128,347	9,600,159
5 災害補償費	0	89,032	0	0	0	0	0
6 恩給及び 退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	31,000	139,488,512	4,069,105	5,477,983	0	0	0
8 旅費	2,694,262	3,246,030	9,559,612	351,640	0	160,020	290,110
9 交際費	121,153	516,912	0	0	0	5,000	0
10 需用費	2,238,408	81,862,890	53,550,276	133,866,973	10,400	3,596,983	481,355
11 役務費	102,748	108,076,556	17,906,022	16,850,130	0	201,665	98,578
12 委託料	6,170,648	385,329,998	335,392,299	950,721,063	0	31,813,610	2,981,481
13 使用料及び 賃借料	859,660	281,668,346	27,160,162	3,324,717	0	296,491	61,768
14 工事請負費	0	136,240,500	151,677,900	65,153,000	0	77,291,500	0
15 原材料費	0	33,976	64,801	19,800	0	13,915	0
16 公有財産 購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	2,059,211	8,368,914	13,993,942	7,714,598	0	4,339,300	943,800
18 負担金、補助 及び交付金	789,118	772,257,873	1,511,752,767	586,183,706	310,000	239,709,228	105,904,423
19 扶助費	0	0	6,876,186,919	0	0	0	0
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	0	33,578,700	0	0	0
22 償還金、利子 及び割引料	0	23,973,913	132,094,106	57,354,696	0	4,999,885	0
23 投資及び 出資金	0	0	0	3,000,000	0	0	0
24 積立金	0	663,337,836	0	2,919	0	7,559,000	0
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	763,600	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	1,348,966,020	0	0	0	0
合計	212,069,575	3,592,755,975	11,301,150,953	2,043,066,670	320,400	496,719,795	175,928,527

# 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	10 教 育 費	11 災 害 復 旧 費	12 公 債 費	合 計	構 成 比	令 和 5 年 度	
							合 計 金 額	構 成 比
4,616,986	18,866,801	384,171,790	0	0	799,802,404	3.17	726,601,627	3.01
124,456,424	0	289,157,167	0	0	1,361,243,903	5.40	1,312,914,580	5.44
78,700,643	0	219,739,177	0	0	926,974,359	3.68	848,512,236	3.52
37,729,828	6,467,070	108,755,881	0	0	559,289,532	2.22	543,668,802	2.25
0	0	0	0	0	89,032	0.00	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	10,488,652	19,108,233	0	0	178,663,485	0.71	234,781,847	0.97
394,318	604,460	9,515,600	6,420	0	26,822,472	0.11	26,249,529	0.11
0	34,489	40,000	0	0	717,554	0.00	842,702	0.00
78,603,000	6,429,952	344,153,602	14,504	0	704,808,343	2.80	677,446,540	2.81
26,992,387	4,148,798	20,175,653	0	0	194,552,537	0.77	199,694,620	0.83
201,638,834	3,405,600	471,652,941	0	0	2,389,106,474	9.48	2,460,265,891	10.20
20,218,594	1,044,674	91,457,168	0	0	426,091,580	1.69	425,906,817	1.77
661,169,449	0	645,770,400	14,381,400	0	1,751,684,149	6.95	1,188,089,442	4.92
5,875,260	37,400	896,297	0	0	6,941,449	0.03	6,296,336	0.03
25,678,478	0	49,734,074	0	0	75,412,552	0.30	26,150,917	0.11
123,114,200	47,362,620	81,376,525	0	0	289,273,110	1.15	142,371,832	0.59
562,628,509	517,761,845	119,455,561	545,000	0	4,417,298,030	17.53	4,095,701,356	16.97
0	0	94,437,356	0	0	6,970,624,275	27.66	6,253,734,724	25.92
0	0	0	0	0	0	0	2,500,000	0.01
58,860,468	0	36,843,025	297,268	0	129,579,461	0.51	127,327,964	0.53
0	0	72,617,570	0	1,654,338,247	1,945,378,417	7.72	1,920,953,820	7.96
0	0	0	0	0	3,000,000	0.01	143,836,246	0.60
5,209	7,255,708	15,444,772	0	0	693,605,444	2.75	1,304,018,876	5.40
0	0	0	0	0	0	0	2,000,000	0.01
0	0	0	0	0	763,600	0.00	731,200	0.00
0	0	0	0	0	1,348,966,020	5.35	1,458,986,598	6.05
2,010,682,587	623,908,069	3,074,502,792	15,244,592	1,654,338,247	25,200,688,182	100.00	24,129,584,502	100.00

## 特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,012,214,000	18.27	1,285,704,052	21.75	127.02
	2 使用料及び手数料	750,000	0.01	719,305	0.01	95.91
	3 国庫支出金	485,000	0.01	484,000	0.01	99.79
	4 県支出金	3,989,639,000	72.03	3,952,238,906	66.85	99.06
	5 繰入金	456,925,000	8.25	414,517,987	7.01	90.72
	6 繰越金	64,572,000	1.17	245,351,892	4.15	379.97
	7 諸収入	14,437,000	0.26	12,977,963	0.22	89.89
	8 財産収入	1,000	0.00	0	0	0
	合 計	5,539,023,000	100.00	5,911,994,105	100.00	106.73
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	960,018,000	79.93	1,005,035,560	79.53	104.69
	2 使用料及び手数料	101,000	0.01	96,000	0.01	95.05
	3 繰入金	239,770,000	19.96	222,558,948	17.61	92.82
	4 繰越金	1,000	0.00	31,877,370	2.52	3,187,737.00
	5 諸収入	1,252,000	0.10	4,088,224	0.32	326.54
	合 計	1,201,142,000	100.00	1,263,656,102	100.00	105.20
介護保険事業	1 保険料	1,087,180,000	22.48	1,098,184,902	23.29	101.01
	2 使用料及び手数料	180,000	0.00	281,800	0.01	156.56
	3 国庫支出金	1,049,063,000	21.69	1,009,650,621	21.41	96.24
	4 支払基金交付金	1,237,361,000	25.58	1,216,549,101	25.80	98.32
	5 県支出金	660,062,000	13.65	632,294,048	13.41	95.79
	6 財産収入	80,000	0.00	80,709	0.00	100.89
	7 繰入金	757,118,000	15.65	711,889,085	15.10	94.03
	8 繰越金	45,624,000	0.94	45,624,062	0.97	100.00
	9 諸収入	329,000	0.01	474,366	0.01	144.18
	合 計	4,836,997,000	100.00	4,715,028,694	100.00	97.48
住宅新築資金 等貸付事業	1 県支出金	3,000	0.03	3,000	0.02	100.00
	2 諸収入	58,000	0.52	1,789,988	13.88	3,086.19
	3 繰越金	11,059,000	99.45	11,098,720	86.09	100.36
	合 計	11,120,000	100.00	12,891,708	100.00	115.93
工業団地整備事業	1 繰越金	8,300,000	100.00	8,299,999	100.00	100.00
	合 計	8,300,000	100.00	8,299,999	100.00	100.00



# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	調 定 額 に 対 する 割 合	
1,061,401,759	18.66	104.86	82.55	4,110,544	0.32	220,191,749	17.13	49,187,759
719,805	0.01	95.97	100.07	0	0	△ 500	—	△ 30,195
484,000	0.01	99.79	100.00	0	0	0	0	△ 1,000
3,952,238,906	69.50	99.06	100.00	0	0	0	0	△ 37,400,094
414,517,987	7.29	90.72	100.00	0	0	0	0	△ 42,407,013
245,351,892	4.31	379.97	100.00	0	0	0	0	180,779,892
12,277,966	0.22	85.05	94.61	33,782	0.26	666,215	5.13	△ 2,159,034
0	0	0	—	0	—	0	—	△ 1,000
5,686,992,315	100.00	102.67	96.19	4,144,326	0.07	220,857,464	3.74	147,969,315
996,982,987	79.40	103.85	99.20	646,260	0.06	7,406,313	0.74	36,964,987
96,100	0.01	95.15	100.10	0	0	△ 100	—	△ 4,900
222,558,948	17.73	92.82	100.00	0	0	0	0	△ 17,211,052
31,877,370	2.54	3,187,737.00	100.00	0	0	0	0	31,876,370
4,088,224	0.33	326.54	100.00	0	0	0	0	2,836,224
1,255,603,629	100.00	104.53	99.36	646,260	0.05	7,406,213	0.59	54,461,629
1,086,483,210	23.10	99.94	98.93	2,453,050	0.22	9,248,642	0.84	△ 696,790
282,100	0.01	156.72	100.11	0	0	△ 300	—	102,100
1,009,650,621	21.47	96.24	100.00	0	0	0	0	△ 39,412,379
1,216,549,101	25.87	98.32	100.00	0	0	0	0	△ 20,811,899
632,294,048	13.44	95.79	100.00	0	0	0	0	△ 27,767,952
80,709	0.00	100.89	100.00	0	0	0	0	709
711,889,085	15.14	94.03	100.00	0	0	0	0	△ 45,228,915
45,624,062	0.97	100.00	100.00	0	0	0	0	62
476,706	0.01	144.90	100.49	0	0	△ 2,340	—	147,706
4,703,329,642	100.00	97.24	99.75	2,453,050	0.05	9,246,002	0.20	△ 133,667,358
3,000	0.03	100.00	100.00	0	0	0	0	0
60,000	0.54	103.45	3.35	0	0	1,729,988	96.65	2,000
11,098,720	99.44	100.36	100.00	0	0	0	0	39,720
11,161,720	100.00	100.38	86.58	0	0	1,729,988	13.42	41,720
8,299,999	100.00	100.00	100.00	0	0	0	0	△ 1
8,299,999	100.00	100.00	100.00	0	0	0	0	△ 1

## 特 別 会 計 歳 入

会 計 別	区 分 款 別	収 入 濟 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	1,061,401,759	1,060,554,747	1,141,214,958
	2 使用料及び手数料	719,805	771,359	858,589
	3 国庫支出金	484,000	230,000	99,000
	4 県支出金	3,952,238,906	3,931,344,000	3,987,585,000
	5 繰入金	414,517,987	528,596,196	443,026,551
	6 繰越金	245,351,892	239,043,207	217,117,424
	7 諸収入	12,277,966	9,240,159	21,836,773
	8 財産収入	0	0	0
	合 計	5,686,992,315	5,769,779,668	5,811,738,295
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	996,982,987	847,143,119	846,016,861
	2 使用料及び手数料	96,100	74,700	84,400
	3 繰入金	222,558,948	212,948,818	197,944,563
	4 繰越金	31,877,370	31,352,454	29,690,162
	5 諸収入	4,088,224	1,115,586	1,714,802
	0 国庫支出金	—	—	—
	合 計	1,255,603,629	1,092,634,677	1,075,450,788
介護保険事業	1 保険料	1,086,483,210	1,007,677,736	1,000,903,520
	2 使用料及び手数料	282,100	111,300	175,200
	3 国庫支出金	1,009,650,621	1,040,555,331	1,030,580,077
	4 支払基金交付金	1,216,549,101	1,137,211,000	1,121,291,000
	5 県支出金	632,294,048	630,103,227	626,139,787
	6 財産収入	80,709	1,237	1,236
	7 繰入金	711,889,085	717,441,584	695,819,672
	8 繰越金	45,624,062	62,388,874	75,322,201
	9 諸収入	476,706	1,528,629	439,121
	合 計	4,703,329,642	4,597,018,918	4,550,671,814
住宅新築資金 等貸付事業	1 県支出金	3,000	3,000	6,000
	2 諸収入	60,000	75,000	70,000
	3 繰越金	11,098,720	11,025,866	10,959,364
	合 計	11,161,720	11,103,866	11,035,364
工業団地整備事業	1 繰越金	8,299,999	8,299,999	8,299,999
	合 計	8,299,999	8,299,999	8,299,999

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

対前年度比率			構 成 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6/5	5/4	4/3	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度
100.08	92.93	100.51	18.66	18.38	19.64	104.86	101.18	108.98	82.55	81.77	81.91
93.32	89.84	104.36	0.01	0.01	0.01	95.97	102.85	114.48	100.07	100.01	100.05
210.43	232.32	1.37	0.01	0.00	0.00	99.79	104.55	99.00	100.00	100.00	100.00
100.53	98.59	98.57	69.50	68.14	68.61	99.06	97.53	97.03	100.00	100.00	100.00
78.42	119.31	92.15	7.29	9.16	7.62	90.72	99.11	99.00	100.00	100.00	100.00
102.64	110.10	136.84	4.31	4.14	3.74	379.97	1,340.15	265.77	100.00	100.00	100.00
132.88	42.31	184.68	0.22	0.16	0.38	85.05	64.04	151.45	94.61	70.92	95.59
—	—	皆減	0	0	0	0	0	0	—	—	—
98.57	99.28	99.51	100.00	100.00	100.00	102.67	102.20	101.94	96.19	96.00	95.83
117.69	100.13	103.95	79.40	77.53	78.67	103.85	94.44	100.80	99.20	99.17	99.27
128.65	88.51	120.92	0.01	0.01	0.01	95.15	73.96	83.56	100.10	100.27	100.72
104.51	107.58	108.16	17.73	19.49	18.41	92.82	99.86	98.07	100.00	100.00	100.00
101.67	105.60	114.58	2.54	2.87	2.76	3,187,737.00	3,135,245.40	114.58	100.00	100.00	100.00
366.46	65.06	83.39	0.33	0.10	0.16	326.54	89.10	136.97	100.00	100.00	100.00
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
114.92	101.60	104.93	100.00	100.00	100.00	104.53	98.29	100.66	99.36	99.35	99.43
107.82	100.68	101.30	23.10	21.92	21.99	99.94	99.14	97.09	98.93	98.76	98.77
253.46	63.53	79.06	0.01	0.00	0.00	156.72	79.50	109.50	100.11	100.18	100.11
97.03	100.97	100.28	21.47	22.64	22.65	96.24	100.68	101.35	100.00	100.00	100.00
106.98	101.42	102.46	25.87	24.74	24.64	98.32	97.92	97.83	100.00	100.00	100.00
100.35	100.63	101.44	13.44	13.71	13.76	95.79	99.13	99.90	100.00	100.00	100.00
6,524.58	100.08	84.66	0.00	0.00	0.00	100.89	123.70	123.60	100.00	100.00	100.00
99.23	103.11	102.31	15.14	15.61	15.29	94.03	96.91	96.27	100.00	100.00	100.00
73.13	82.83	334.78	0.97	1.36	1.66	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
31.19	348.11	127.44	0.01	0.03	0.01	144.90	414.26	216.32	100.49	100.00	100.00
102.31	101.02	102.71	100.00	100.00	100.00	97.24	98.86	98.52	99.75	99.73	99.73
100.00	50.00	100.00	0.03	0.03	0.05	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
80.00	107.14	60.87	0.54	0.68	0.63	103.45	214.29	155.56	3.35	4.02	3.62
100.66	100.61	101.03	99.44	99.30	99.31	100.36	100.44	100.22	100.00	100.00	100.00
100.52	100.62	100.61	100.00	100.00	100.00	100.38	100.80	100.45	86.58	86.12	85.54
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

## 特 別 会 計

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成比	金 額	構成比	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	1 総 務 費	68,288,000	1.23	60,722,595	1.12	88.92
	2 保 険 給 付 費	3,885,955,000	70.16	3,776,837,679	69.83	97.19
	3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,508,832,000	27.24	1,508,664,382	27.89	99.99
	4 共 同 事 業 抛 出 金	1,000	0.00	0	0	0
	5 保 健 事 業 費	67,458,000	1.22	56,383,787	1.04	83.58
	6 基 金 積 立 金	1,000	0.00	0	0	0
	7 公 債 費	50,000	0.00	0	0	0
	8 諸 支 出 費	6,438,000	0.12	6,153,416	0.11	95.58
	9 予 備 費	2,000,000	0.04	0	0	0
	合 計	5,539,023,000	100.00	5,408,761,859	100.00	97.65
後期高齢者医療	1 総 務 費	5,603,000	0.47	5,126,171	0.43	91.49
	2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,194,216,000	99.42	1,194,215,164	99.51	100.00
	3 諸 支 出 金	1,220,000	0.10	713,390	0.06	58.47
	4 予 備 費	103,000	0.01	0	0	0
	合 計	1,201,142,000	100.00	1,200,054,725	100.00	99.91
介護保険事業	1 総 務 費	111,304,000	2.30	97,956,393	2.10	88.01
	2 保 険 給 付 費	4,380,639,000	90.57	4,267,172,430	91.33	97.41
	3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	1,000	0.00	0	0	0
	4 基 金 積 立 金	20,000,000	0.41	20,000,000	0.43	100.00
	5 諸 支 出 金	74,756,000	1.55	71,423,292	1.53	95.54
	6 地 域 支 援 事 業 費	248,297,000	5.13	215,720,193	4.62	86.88
	7 予 備 費	2,000,000	0.04	0	0	0
	合 計	4,836,997,000	100.00	4,672,272,308	100.00	96.59
住宅新築資金 等貸付事業	1 貸 付 事 業 費	17,000	0.15	4,516	100.00	26.56
	2 予 備 費	11,103,000	99.85	0	0	0
	合 計	11,120,000	100.00	4,516	100.00	0.04
工業団地整備事業	1 事 業 費	8,300,000	100.00	0	—	0
	合 計	8,300,000	100.00	0	—	0

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	金 額	構 成 比	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
0	0	0	0	—	0	7,565,405	5.81	11.08
0	0	0	0	—	0	109,117,321	83.77	2.81
0	0	0	0	—	0	167,618	0.13	0.01
0	0	0	0	—	0	1,000	0.00	100.00
0	0	0	0	—	0	11,074,213	8.50	16.42
0	0	0	0	—	0	1,000	0.00	100.00
0	0	0	0	—	0	50,000	0.04	100.00
0	0	0	0	—	0	284,584	0.22	4.42
0	0	0	0	—	0	2,000,000	1.54	100.00
0	0	0	0	—	0	130,261,141	100.00	2.35
0	0	0	0	—	0	476,829	43.86	8.51
0	0	0	0	—	0	836	0.08	0.00
0	0	0	0	—	0	506,610	46.59	41.53
0	0	0	0	—	0	103,000	9.47	100.00
0	0	0	0	—	0	1,087,275	100.00	0.09
0	0	0	0	—	0	13,347,607	8.10	11.99
0	0	0	0	—	0	113,466,570	68.88	2.59
0	0	0	0	—	0	1,000	0.00	100.00
0	0	0	0	—	0	0	0	0
0	0	0	0	—	0	3,332,708	2.02	4.46
0	0	0	0	—	0	32,576,807	19.78	13.12
0	0	0	0	—	0	2,000,000	1.21	100.00
0	0	0	0	—	0	164,724,692	100.00	3.41
0	0	0	0	—	0	12,484	0.11	73.44
0	0	0	0	—	0	11,103,000	99.89	100.00
0	0	0	0	—	0	11,115,484	100.00	99.96
0	0	0	0	—	0	8,300,000	100.00	100.00
0	0	0	0	—	0	8,300,000	100.00	100.00

## 特 別 会 計 歳 出

会 計 別	区 分 款 別	支 出 濟 額		
		6 年 度	5 年 度	4 年 度
国民健康保険事業	1 総 務 費	60,722,595	59,871,798	97,505,224
	2 保 険 給 付 費	3,776,837,679	3,813,528,071	3,830,686,392
	3 国民健康保険 事業費納付金	1,508,664,382	1,578,172,679	1,509,520,430
	4 共 同 事 業 拠 出 金	0	234	166
	5 保 健 事 業 費	56,383,787	50,056,766	50,530,247
	6 基 金 積 立 金	0	0	40,000,000
	7 公 債 費	0	0	0
	8 諸 支 出 費	6,153,416	22,798,228	44,452,629
	9 予 備 費	0	0	0
	合 計	5,408,761,859	5,524,427,776	5,572,695,088
後期高齢者医療	1 総 務 費	5,126,171	4,848,218	6,640,884
	2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,194,215,164	1,055,462,359	1,036,464,690
	3 諸 支 出 金	713,390	446,730	992,760
	4 予 備 費	0	0	0
	合 計	1,200,054,725	1,060,757,307	1,044,098,334
介護保険事業	1 総 務 費	97,956,393	92,734,895	83,012,087
	2 保 険 給 付 費	4,267,172,430	4,072,868,828	3,982,388,970
	3 財 政 安 定 化 基金拠出金	0	0	0
	4 基 金 積 立 金	20,000,000	14,000,000	40,000,000
	5 諸 支 出 金	71,423,292	59,387,478	71,599,784
	6 地 域 支 援 事 業 費	215,720,193	312,403,655	311,282,099
	7 予 備 費	0	0	0
	合 計	4,672,272,308	4,551,394,856	4,488,282,940
住宅新築資金 等貸付事業	1 貸 付 事 業 費	4,516	5,146	9,498
	2 予 備 費	0	0	0
	合 計	4,516	5,146	9,498
工業団地整備事業	1 事 業 費	0	0	0
	合 計	0	0	0

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

対 前 年 度 比 率			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
6/5	5/4	4/3	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度
101.42	61.40	131.79	1.12	1.08	1.75	88.92	92.28	97.23
99.04	99.55	98.74	69.83	69.03	68.74	97.19	97.38	97.12
95.60	104.55	99.48	27.89	28.57	27.09	99.99	100.00	100.00
皆減	140.96	156.60	0	0.00	0.00	0	23.40	8.30
112.64	99.06	98.54	1.04	0.91	0.91	83.58	82.31	87.37
—	皆減	66.67	0	0	0.72	0	0	100.00
—	—	—	0	0	0	0	0	0
26.99	51.29	108.46	0.11	0.41	0.80	95.58	97.23	94.19
—	—	—	0	0	0	0	0	0
97.91	99.13	99.10	100.00	100.00	100.00	97.65	97.85	97.75
105.73	73.01	157.29	0.43	0.46	0.64	91.49	97.06	96.66
113.15	101.83	104.70	99.51	99.50	99.27	100.00	95.49	97.76
159.69	45.00	93.73	0.06	0.04	0.10	58.47	36.62	81.37
—	—	—	0	0	0	0	0	0
113.13	101.60	104.91	100.00	100.00	100.00	99.91	95.42	97.73
105.63	111.71	97.61	2.10	2.04	1.85	88.01	89.17	89.13
104.77	102.27	102.63	91.33	89.49	88.73	97.41	98.68	97.64
—	—	—	0	0	0	0	0	0
142.86	35.00	62.50	0.43	0.31	0.89	100.00	100.00	100.00
120.27	82.94	333.45	1.53	1.30	1.60	95.54	99.21	98.67
69.05	100.36	102.32	4.62	6.86	6.94	86.88	91.04	93.52
—	—	—	0	0	0	0	0	0
102.66	101.41	103.05	100.00	100.00	100.00	96.59	97.88	97.17
87.76	54.18	108.52	100.00	100.00	100.00	26.56	30.27	45.23
—	—	—	0	0	0	0	0	0
87.76	54.18	108.52	100.00	100.00	100.00	0.04	0.05	0.09
—	—	—	—	—	—	0	0	0
—	—	—	—	—	—	0	0	0

## 特別会計歳出決算額

会計別 節別	国民健康保険事業		後期高齢者医療		介護保険事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報酬	9,751,539	0.18	186,515	0.02	50,097,619	1.07
2 給料	20,002,800	0.37	0	0	32,932,865	0.70
3 職員手当等	14,688,853	0.27	0	0	26,824,326	0.57
4 共済費	7,104,935	0.13	0	0	18,503,668	0.40
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6 恩給及年 退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報償費	656,796	0.01	0	0	1,101,200	0.02
8 旅費	102,460	0.00	4,080	0.00	779,294	0.02
9 交際費	0	0	0	0	0	0
10 需用費	2,408,172	0.04	626,719	0.05	2,055,565	0.04
11 役務費	17,902,437	0.33	4,308,857	0.36	17,648,507	0.38
12 委託料	47,778,016	0.88	0	0	16,661,158	0.36
13 使用借料 及び賃借料	23,999	0.00	0	0	2,040,770	0.04
14 工事請負費	0	0	0	0	0	0
15 原材料費	0	0	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	0	0	0	0	0	0
18 負担金、補助 及び交付金	5,281,221,236	97.64	1,194,215,164	99.51	4,408,469,274	94.35
19 扶助費	967,200	0.02	0	0	3,734,770	0.08
20 貸付金	0	0	0	0	0	0
21 補償、補填 及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22 償還金、利子 及び割引料	6,153,416	0.11	713,390	0.06	46,727,511	1.00
23 投資及び 出資金	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	20,000,000	0.43
25 寄附金	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	0	0	0	0	0
27 繰出金	0	0	0	0	24,695,781	0.53
合計	5,408,761,859	100.00	1,200,054,725	100.00	4,672,272,308	100.00







令和6年度

小郡市下水道事業会計決算  
審査意見書

小郡市監査委員



7 小 監 第 1 4 5 号  
令和 7 年 8 月 2 6 日

小 郡 市 長 加 地 良 光 様

小 郡 市 監 査 委 員 高 山 晃  
小 郡 市 監 査 委 員 後 藤 理 恵

**令和 6 年度小郡市下水道事業会計決算審査意見の提出について**

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度小郡市下水道事業会計決算書及び附属書類を小郡市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和6年度 小都市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	92
第2 審査の期間	92
第3 審査の着眼点	92
第4 審査の方法	92
第5 審査の結果	92
1 業務の実績	93
(1) 概要	93
(2) 建設	93
2 決算等の概要	94
(1) 収益的収入及び支出	94
(2) 資本的収入及び支出	94
(3) 企業債	95
(4) 一時借入金	95
3 経営成績	96
(1) 経営収支	96
(2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況	97
(3) 有収水量1 m <sup>3</sup> あたり収支	99
(4) 職員給与及び労働生産性	99
4 財政状況	100
(1) 資産、負債及び資本	100
5 経営指標	102
(1) 経営指標に関する事項	102
む す び	104
決算審査資料	105

## 凡 例

意見書の計数の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第1位まで表示し、表示単位未満を四捨五入した。そのため、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 3 各表中の記号の用法は、次のとおりである。
  - (1)「△」 負数
  - (2)「0」 算式上0となるもの。又は、予算措置はされていたが執行されなかったもの。
  - (3)「0.0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの。
  - (4)「-」 該当数値なし、算出不能又は無関係のもの。
  - (5)「皆増」 前年度に数値なし(0を含む)で、全額増加したものの増減率
  - (6)「皆減」 当年度に数値なし(0を含む)で、全額減少したものの増減率

# 令和6年度 小郡市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 小郡市下水道事業会計決算

1. 決算書類
2. 決算附属書類

## 第2 審査の期間

令和7年6月12日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の着眼点

決算書類及び附属書類が関係法令に適合し、かつ正確であるかを主眼とした。

## 第4 審査の方法

審査は、決算書類及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか確認するとともに、これらの計数が正確であるか検証するため、関係諸帳簿及び証書類により照合、確認し、関係職員の説明を聴取し審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、当年度の財政状態、経営成績を適正に表示していること、そして、関係諸帳簿と証拠書類の照合により、これらの計数が正確であることを確認した。

審査結果の詳細については以下に記す。



## 1 業務の実績

### (1) 概要

水洗化戸数が 555 戸(2.4%)、水洗化人口が 160 人(0.3%)増となっている。また、下水道普及率も 96.1%と前年度より 0.5 ポイント増となり、水洗化率は 92.1%と前年度より 0.6 ポイント減となった。下水道普及率は上昇しているが、水洗化率は減少している。下水道使用料の算定基準となる年間有収水量は 77,055 m<sup>3</sup>(1.7%)増加している。

(図表 1) 業務状況

事 項	単位	6年度	5年度	比 較	
				増 減	割合(%)
年度末水洗化戸数	戸	23,380	22,825	555	2.4
年度末水洗化人口	A 人	52,632	52,472	160	0.3
年度末処理区域内人口	B 人	57,138	56,631	507	0.9
年度末行政区域内人口	C 人	59,463	59,264	199	0.3
計画処理人口	人	53,920	53,920	0	0
普及率	B/C %	96.1	95.6	0.5	—
水洗化率	A/B %	92.1	92.7	△ 0.6	—
年間有収水量	m <sup>3</sup>	4,708,556	4,631,501	77,055	1.7
一日当たり平均有収水量	m <sup>3</sup>	12,900	12,654	246	1.9
排水設備工事確認申請件数	件	367	345	22	6.4

### (2) 建設

未普及対策事業では、佐野古地区枝線工事、花立地区枝線工事、干潟地区枝線工事、吹上地区枝線工事、赤川地区枝線工事、下西地区枝線工事、平方地区枝線工事、光行地区枝線工事を行い、約 5.5km の污水管を布設している。宅地開発等による受贈分を含めた管路の総延長は約 317km となり、事業認可区域内の整備率は 88.6%となった。

雨水事業では、中央雨水幹線改修工事を行い 40m の水路を布設し、たなばた地域運動広場多目的グラウンド雨水貯留施設整備工事を行った。

管路施設改築事業では、マンホール蓋取替工事を行い、59 箇所の取替を行った。

業務委託では、下水道管渠テレビカメラ調査業務委託、下水道管渠緊急点検業務委託の発注を行った。

## 2 決算等の概要

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、当初予算額の 1,838,641,000 円を 216,680,000 円減額補正し、予算現額は 1,621,961,000 円となり、これに対する決算額は 1,821,496,307 円で、予算に対する執行率は 112.3%となっている。

収益的収入の内容は、営業収益 977,849,024 円、営業外収益 843,647,283 円である。

収益的支出は、当初予算額の 1,823,687,000 円を 2,462,000 円減額補正し、予算現額は 1,821,225,000 円となり、これに対する決算額は 1,739,531,765 円で、予算の執行率は 95.5%となっている。

収益的支出の内容は、営業費用 1,617,775,594 円、営業外費用 121,756,171 円である。

(図表 2) 収益的収入・収益的支出

(単位：円・%)

区分	6年度			5年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
収益的収入	1,621,961,000	1,821,496,307	112.3	1,664,615,000	1,747,900,302	105.0	△ 2.6	4.2
収益的支出	1,821,225,000	1,739,531,765	95.5	1,731,813,000	1,684,852,891	97.3	5.2	3.2

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、当初予算額の 1,706,359,000 円を 111,791,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 248,114,000 円を加えた予算現額は 1,842,682,000 円となり、これに対する決算額は 1,553,641,978 円で、予算に対する執行率は 84.3%となっている。

資本的収入の内容は、企業債 1,155,400,000 円、補助金 205,997,200 円、負担金 192,244,778 円である。

資本的支出は、当初予算額の 2,125,484,000 円を 9,248,000 円減額補正し、これに前年度繰越額 259,661,000 円を加えた予算現額は 2,375,897,000 円となり、これに対する決算額は 1,972,323,191 円で、予算に対する執行率は 83.0%となっている。

資本的支出の内容は、建設改良費 1,173,846,235 円、借入金償還金 798,476,956 円である。

資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 8,974,000 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 427,655,213 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 75,393,861 円、繰越工事資金 11,440,000 円、過年度分損益勘定留保資金 175,873,854 円及び当年度分損益勘定留保資金 164,947,498 円で補填されている。

(図表 3) 資本的収入・資本的支出

(単位：円・%)

区分	6年度			5年度			対前年度増減比	
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額
資本的収入	1,842,682,000	1,553,641,978	84.3	1,290,174,000	1,096,927,424	85.0	42.8	41.6
資本的支出	2,375,897,000	1,972,323,191	83.0	1,846,237,000	1,566,316,576	84.8	28.7	25.9

**(3) 企業債**

期首において企業債の残高は 11,017,633,011 円であり、年度中に発行した企業債の額は 1,155,400,000 円、償還した額は 798,476,956 円であった。この結果、期末における企業債の未償還残高は 11,374,556,055 円であり、前年度末に比べて 356,923,044 円 (3.2%) 増加している。

(図表 4) 企業債

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財政融資資金	6,415,237,832	842,800,000	323,323,543	6,934,714,289
簡保資金	153,480,479	0	24,324,517	129,155,962
地方公共団体 金融機構	4,139,118,964	266,900,000	385,752,386	4,020,266,578
銀行等引受	309,795,736	45,700,000	65,076,510	290,419,226
企業債合計	11,017,633,011	1,155,400,000	798,476,956	11,374,556,055

**(4) 一時借入金**

一般会計からの一時借入については、令和 6 年 10 月 22 日に 200,000,000 円令和 7 年 2 月 27 日に 200,000,000 円を借り入れているが、令和 7 年 3 月 26 日に 400,000,000 円を償還しており、令和 6 年度末における残高は 0 円となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 経営収支

収益は 1,682,098,234 円、費用は 1,675,527,553 円で、当年度の純利益は、前年度に比べ 564,017 円 (9.4%) 増の 6,570,681 円となっている。

収益は、下水道使用料を中心とした営業収益 891,924,627 円、他会計負担金及び長期前受金戻入を含む営業外収益 790,173,607 円となり、前年度と比べ 51,581,314 円 (3.2%) 増となった。

費用は、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費を含む営業費用が 1,549,091,476 円、支払利息を主とする営業外費用が 126,436,077 円となり、前年度と比べ 51,017,297 円 (3.1%) 増となった。

(図表 5) 経営収支

(単位: 円・%)

区分		6年度	5年度	対前年度増減額	増減比
収益	営業収益				
	下水道使用料	859,243,783	846,255,939	12,987,844	1.5
	他会計負担金	31,163,244	21,334,389	9,828,855	46.1
	その他営業収益	1,517,600	967,190	550,410	56.9
	小計	891,924,627	868,557,518	23,367,109	2.7
	営業外収益	790,173,607	724,470,041	65,703,566	9.1
	特別利益	—	37,489,361	△ 37,489,361	皆減
合計	1,682,098,234	1,630,516,920	51,581,314	3.2	
費用	営業費用				
	管渠費	70,043,014	38,632,609	31,410,405	81.3
	業務費	20,404,684	13,749,124	6,655,560	48.4
	総係費	63,342,098	60,912,230	2,429,868	4.0
	流域下水道維持管理負担金	586,429,254	576,832,405	9,596,849	1.7
	減価償却費	808,870,284	800,102,658	8,767,626	1.1
	資産減耗費	2,142	0	2,142	皆増
	小計	1,549,091,476	1,490,229,026	58,862,450	3.9
	営業外費用	126,436,077	134,281,230	△ 7,845,153	△ 5.8
	特別損失	—	0	0	—
合計	1,675,527,553	1,624,510,256	51,017,297	3.1	
当年度純利益		6,570,681	6,006,664	564,017	9.4

## (2) 下水道使用料及び受益者負担金の収納状況

下水道使用料（現年度分）は調定額 945,168,180 円に対し、収入額 932,815,753 円となり、収納率は 98.69%であった。下水道使用料（過年度分）は、調定額 28,995,818 円に対し、収入額 11,109,947 円となり、収納率は 38.32%であった。

受益者負担金（現年度分）は調定額 48,396,893 円に対し、収入額 47,799,513 円となり、収納率は 98.77%であった。受益者負担金（過年度分）は、調定額 3,054,629 円に対し、収入額 229,418 円となり、収納率は 7.51%であった。

なお、下水道使用料のうち 5,341,940 円、受益者負担金のうち 770,091 円を時効等の理由によって不納欠損処理を行っている。

(図表 6) 受益者負担金及び下水道使用料の収入状況

(単位：円・%)

(下水道使用料)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
6 年 度	現年度分	945,168,180	932,815,753	0	12,352,427	396,260	98.69
	過年度分	28,995,818	11,109,947	5,341,940	12,543,931	6,700	38.32
	合計	974,163,998	943,925,700	5,341,940	24,896,358	402,960	96.90
5 年 度	現年度分	930,881,550	919,162,710	0	11,718,840	584,520	98.74
	過年度分	36,143,464	11,565,753	7,066,453	17,511,258	6,700	32.00
	合計	967,025,014	930,728,463	7,066,453	29,230,098	591,220	96.25
4 年 度	現年度分	931,884,430	920,482,820	0	11,401,610	15,280	98.78
	過年度分	44,623,983	11,706,765	8,172,704	24,744,514	6,700	26.23
	合計	976,508,413	932,189,585	8,172,704	36,146,124	21,980	95.46

※収入額には、下水道使用料徴収事務を委託している三井水道企業団からの4月入金分（3月収納分）を含む。

(受益者負担金)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収納率
6 年 度	現年度分	48,396,893	47,799,513	0	597,380	14,100	98.77
	過年度分	3,054,629	229,418	770,091	2,055,120	0	7.51
	合計	51,451,522	48,028,931	770,091	2,652,500	14,100	93.35
5 年 度	現年度分	64,765,178	64,235,472	0	529,706	11,300	99.18
	過年度分	4,691,092	1,195,691	970,478	2,524,923	0	25.49
	合計	69,456,270	65,431,163	970,478	3,054,629	11,300	94.20
4 年 度	現年度分	40,065,120	38,772,883	0	1,292,237	0	96.77
	過年度分	6,143,340	1,531,927	1,212,558	3,398,855	0	24.94
	合計	46,208,460	40,304,810	1,212,558	4,691,092	0	87.22

(図表 7) 不納欠損状況

(単位：件・円)

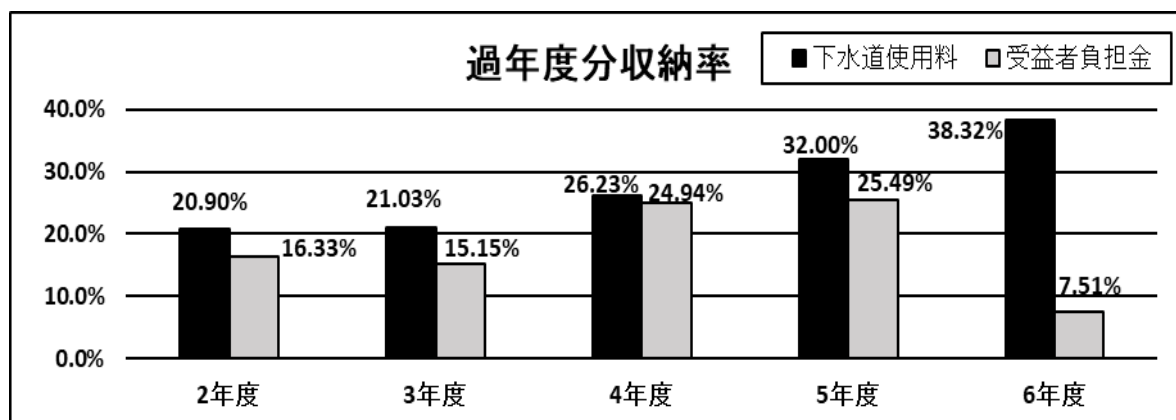
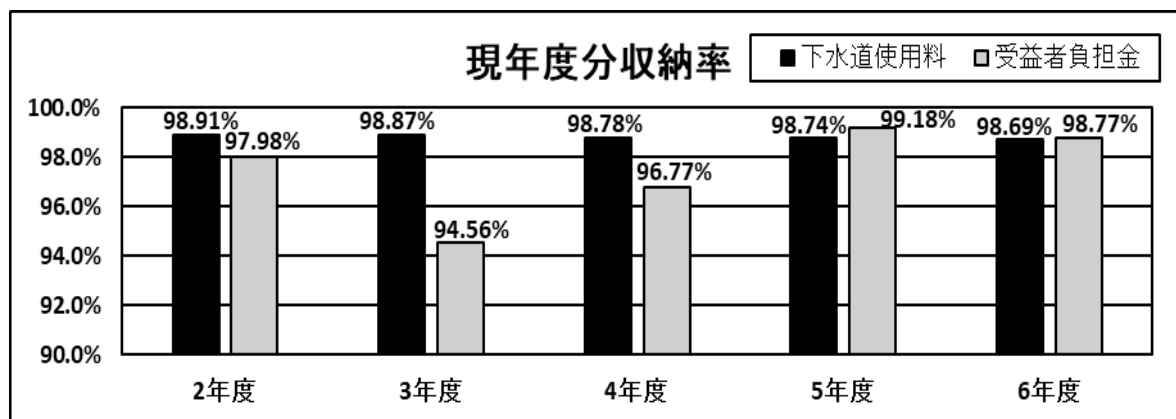
(下水道使用料)

地方税法第15条の7該当				地方自治法第236条該当		合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第1項に基づき、時効により消滅するもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2	276,630	0	0	160	5,065,310	162	5,341,940

(受益者負担金)

国税徴収法第153条該当				都市計画法第75条該当		合計	
第4項に基づき、執行停止が3年間継続したとき消滅するもの		第5項に基づき、執行停止後、不納欠損		第7項に基づき、時効により消滅するもの			
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	57,600	0	0	22	712,491	25	770,091

(図表 8) 収納率



### (3) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり収支

(図表 9) 有収水量 1 m<sup>3</sup>あたり収支

区分	算定式	6年度	5年度	増減比(%)
使用料単価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	182.5	182.7	△ 0.1
処理原価(円/m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	192.7	198.6	△ 3.0

※有収水量は、令和6年度 4,708,556 m<sup>3</sup>、令和5年度 4,631,501 m<sup>3</sup>

※汚水処理費は、令和6年度 907,426 千円、令和5年度 919,733 千円

#### 【使用料単価】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表す。

#### 【処理原価】

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示したもの。

### (4) 職員給与及び労働生産性

損益勘定から支弁されている職員の給料等及び労働生産性(営業収益/職員数)は、次表のとおりである。

(図表 10) 損益勘定支弁職員給料等及び労働生産性

区分	6年度	5年度	対前年度増減比(%)
給料(円)	25,904,100	24,755,400	4.6
手当等(円)	15,457,610	13,834,373	11.7
法定福利費(円)	8,184,062	7,687,675	6.5
職員数(人)	7	7	0
労働生産性(千円/人)	127,418	124,080	2.7
損益勘定支弁職員 1人あたり有収水量(m <sup>3</sup> /人)	672,651	661,643	1.7

※労働生産性は、損益勘定支弁職員 1 人あたりの営業収益を示すもので、高いほど良い。

## 4 財政状況

### (1) 資産、負債及び資本

#### ア 資産

資産の総額は 25,922,626,608 円で、固定資産 25,043,534,104 円(96.6%)、流動資産 879,092,504 円(3.4%)となっている。

固定資産については、有形固定資産が 21,422,703,334 円、無形固定資産（施設利用権）が 3,618,822,430 円、投資その他の資産が 2,008,340 円となっている。

流動資産については、現金預金が 655,628,680 円、未収金が 183,630,847 円、未収金貸倒引当金が△23,527,023 円、前払金 63,360,000 円となっている。

(図表 11) 資産の状況

(単位：円・%)

区分		6年度	5年度	増減比	構成比	
固定資産	有形	土地	52,217,093	48,503,411	7.7	0.2
		構築物	21,062,412,865	20,615,324,253	2.2	81.3
		機械及び装置	232,351,068	228,293,642	1.8	0.9
		車両運搬具	2,400,874	30,007	7,901.0	0.0
		工具、器具及び備品	193,261	55,511	248.1	0.0
		建設仮勘定	73,128,173	115,267,344	△ 36.6	0.3
		小計	21,422,703,334	21,007,474,168	2.0	82.6
	無形	施設利用権	3,618,822,430	3,691,157,460	△ 2.0	14.0
	投資	出資金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
		リサイクル預託金	8,340	—	皆増	0.0
計		25,043,534,104	24,700,631,628	1.4	96.6	
流動資産	現金預金	655,628,680	519,728,305	26.1	2.5	
	未収金	183,630,847	154,181,148	19.1	0.7	
	未収金貸倒引当金	△ 23,527,023	△ 28,147,913	16.4	△ 0.1	
	前払金	63,360,000	75,053,000	△ 15.6	0.2	
	計	879,092,504	720,814,540	22.0	3.4	
資産合計		25,922,626,608	25,421,446,168	2.0	100.0	

#### イ 負債及び資本

負債及び資本の総額は 25,922,626,608 円であり、その内訳は、負債が 21,670,630,536 円(83.6%)、資本が 4,251,996,072 円(16.4%)となっている。

負債の構成比は、固定負債が 10,559,508,046 円(48.7%)、流動負債が 1,136,569,588 円(5.2%)、繰延収益が 9,974,552,902 円(46.0%)となっている。

資本の構成比は、資本金が 3,855,237,833 円(90.7%)、剰余金が 396,758,239 円(9.3%)となっている。



(図表 12) 負債の状況

(単位：円・%)

区分		6年度	5年度	増減	構成比
固定 負債	企業債	10,559,508,046	10,219,156,055	3.3	48.7
	流動 負債				
	企業債	815,048,009	798,476,956	2.1	3.8
	未払金	289,283,979	164,300,328	76.1	1.3
	引当金	6,933,242	6,240,817	11.1	0.0
	預り金	25,304,358	2,967,930	752.6	0.1
	計	1,136,569,588	971,986,031	16.9	5.2
繰延 収益	長期前受金	12,729,259,386	12,394,997,896	2.7	58.7
	長期前受金収益化累計額	△ 2,754,706,484	△ 2,408,039,807	△ 14.4	△ 12.7
	計	9,974,552,902	9,986,958,089	△ 0.1	46.0
負債合計		21,670,630,536	21,178,100,175	2.3	100.0

(図表 13) 資本の状況

(単位：円・%)

区分		6年度	5年度	増減	構成比
資本 金	固有資本金	2,777,092,001	2,777,092,001	0	65.3
	他会計出資金	987,873,773	987,873,773	0	23.2
	組入資本金	90,272,059	90,272,059	0	2.1
	計	3,855,237,833	3,855,237,833	0	90.7
剰 余 金	資本剰余金	30,195,947	28,116,549	7.4	0.7
	利益剰余金	366,562,292	359,991,611	1.8	8.6
	計	396,758,239	388,108,160	2.2	9.3
資本合計		4,251,996,072	4,243,345,993	0.2	100.0
負債資本合計		25,922,626,608	25,421,446,168	2.0	

## 5 経営指標

### (1) 経営指標に関する事項

令和6年度における経営指標に関する事項は次のとおりである。

(図表14) 経営指標

(単位：%)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常収支比率	91.97	98.56	98.53	98.06	100.39
経費回収率	85.81	93.43	91.98	92.01	94.69
有形固定資産減価償却率	10.74	13.18	15.58	17.79	19.58

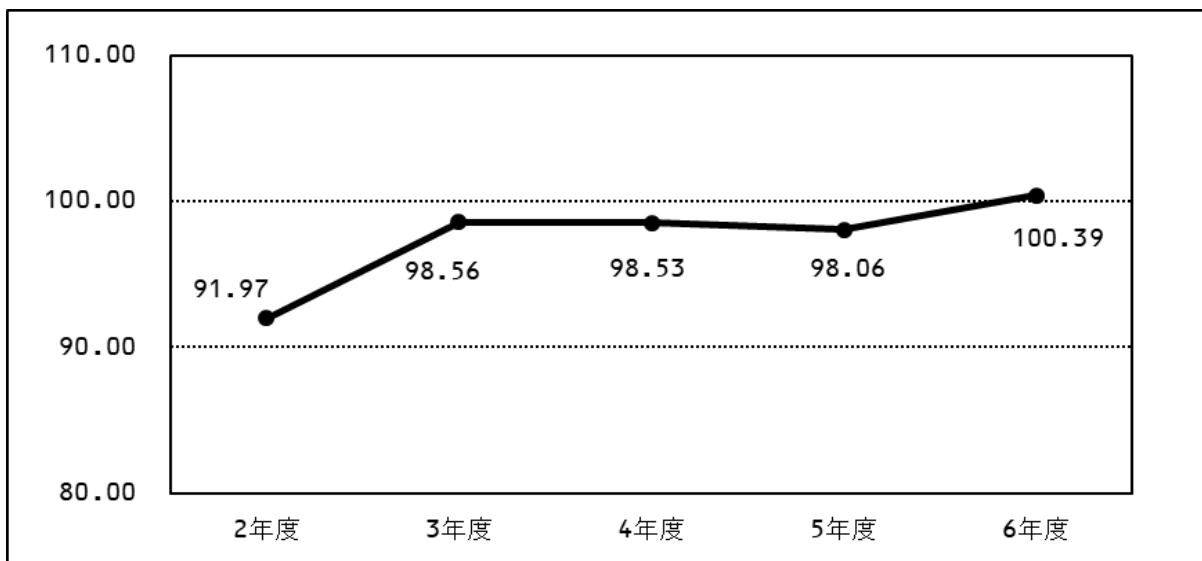
#### ア 経常収支比率

経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば、単年度の収支が黒字となる。

当年度の経常収支比率は100.39%で、前年度の98.06%に比べ、2.33ポイント増加し、改善して100%を超えている。

(図表15) 最近5か年の経常収支比率の推移

(単位：%)



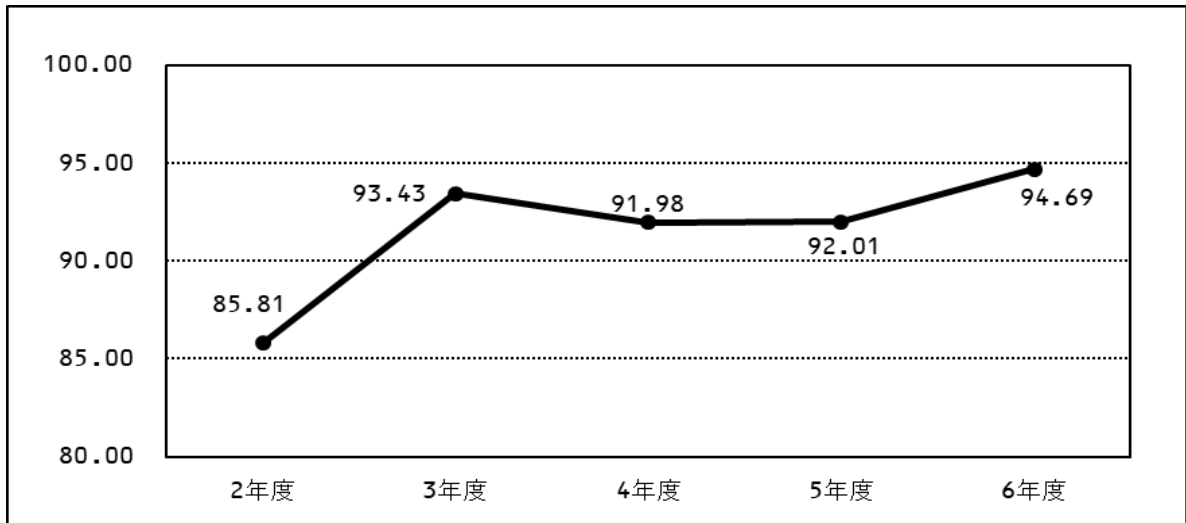
#### イ 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費（公費負担分を除く汚水処理に係る費用）を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%を下回れば、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることとなる。

当年度の経費回収率は94.69%で、前年度の92.01%に比べ、2.68ポイント増加し、改善している。

(図表 16) 最近 5 か年の経費回収率の推移

(単位：%)



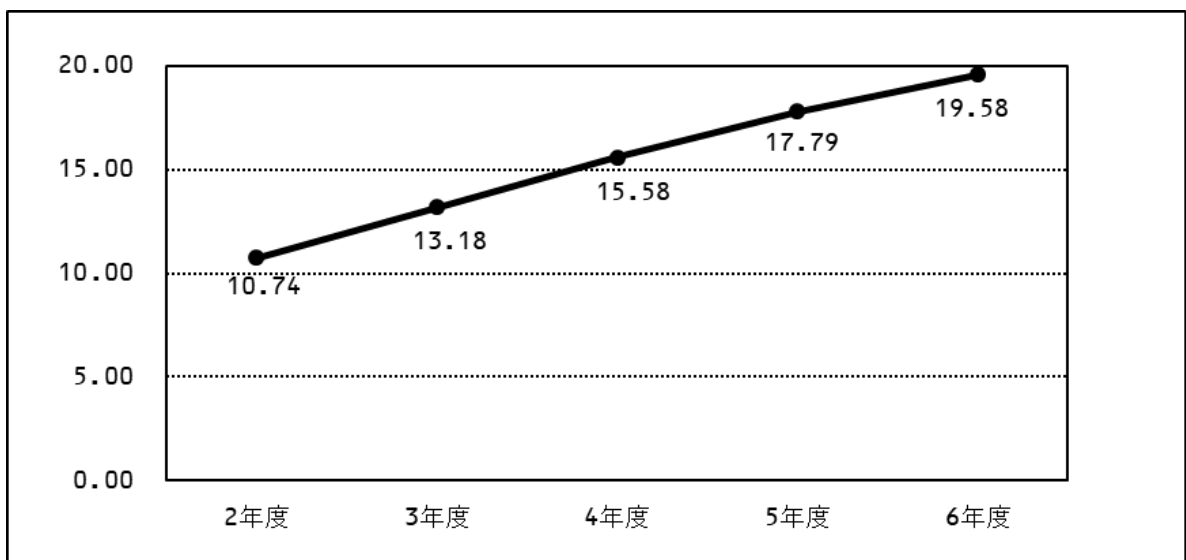
### ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、一般的にはこの数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、施設の改築等の必要性が高いこととなる。

当年度の有形固定資産減価償却率は19.58%で、前年度の17.79%に比べ、1.79ポイント増加し、減価償却が進んでいる。

(図表 17) 最近 5 か年の有形固定資産減価償却率の推移

(単位：%)



## むすび

以上が、令和6年度小郡市下水道事業会計決算の概要である。

本年度は営業外収益である一般会計からの繰入金もあり、純利益は6,571千円で、本年度末の利益剰余金は366,562千円となっている。経営指標による経営分析では、経常収支比率は前年度から改善し健全経営の水準とされる100%を上回ったが、経費回収率については前年度から改善されているものの100%を下回っており、必ずしも健全な経営状況であるとは言えない。投資と財源の均衡を図りながら、財務体質の向上により採算性を踏まえた効率的な事業運営に努められたい。

収入の根幹をなす下水道使用料現年度分は932,816千円となり、収納率は98.69%となっている。水道料金と一体徴収を行うことにより徴収事務が効率的に実施できているが、未納となっている使用料については、負担の公平性の観点においても、徴収強化に取り組まれたい。

下水道事業は、住民のニーズが強く、生活環境の改善や浸水の防除、水質保全のための重要な事業であり、将来にわたって安定した事業経営を継続することが求められる。限られた財源の中で不断の経営健全化に取り組むためにも、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むよう要望するものである。

# 令和 6 年度

## 決算審査資料

第 1 表	経営分析表	.....	106
第 2 表	収益費用明細書	.....	108

第1表  
経営分析表

経営指標	6年度	内容
1. 総資本利益率	0.0%	投下した総資本に対して当年度における純利益がどれだけ生じたかを示したもの。高いほど収益性が高い。
2. 総収支比率	100.4%	総費用に対する総収益の割合で、指数は高いほど良い。
3. 経常収支比率	100.4%	料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標。100%以上で黒字となり、高いほど良い。
4. 営業収支比率	57.6%	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、指数は高いほど良い。
5. 元金対償却比率	98.7%	企業債元金償還金の当年度減価償却に対する割合。100%を超えないことが望ましい。
6. 固定資産構成比率	96.6%	総資産に対する固定資産の割合を示す。比率は低い方が柔軟な経営が可能となる。
7. 流動比率	77.3%	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。200%以上が望ましい。
8. 現金比率	57.7%	現金預金の流動負債に対する割合。現金預金による即時払い能力を見るもの。20%以上が望ましい。
9. 自己資本構成比率	54.9%	総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど企業経営が健全である。
10. 未収金回転率	5.281回	未収金に対する営業収益の割合を表し、指数は高いほど未収期間が短く、早く回収される。
11. 経費回収率	94.7%	使用料で回収すべき経費（公費負担分を除く汚水処理に係る費用）を、どの程度使用料で賄っているかを表すもの。100%以上が望ましい。
12. 有形固定資産減価償却率	19.6%	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。数値が高いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいている。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産、自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益、総資本＝負債＋資本、未収金は貸倒引当金を控除する前の額

算式	計算値	年度比較	
		5年度	4年度
$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	$\frac{6,570,681}{(25,421,446,168 + 25,922,626,608) \div 2} \times 100$	△ 0.1%	△ 0.1%
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,682,098,234}{1,675,527,553} \times 100$	100.4%	100.4%
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,682,098,234}{1,675,527,553} \times 100$	98.1%	98.5%
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{891,924,627-0}{1,549,091,476-0} \times 100$	58.3%	58.7%
$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{798,476,956}{808,870,284} \times 100$	98.3%	97.3%
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{25,043,534,104}{25,922,626,608} \times 100$	97.2%	97.2%
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{879,092,504}{1,136,569,588} \times 100$	74.2%	71.1%
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{655,628,680}{1,136,569,588} \times 100$	53.5%	58.4%
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{14,226,548,974}{25,922,626,608} \times 100$	56.0%	55.9%
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{891,924,627-0}{(154,181,148 + 183,630,847) \div 2}$	6.220回	3.011回
$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	$\frac{859,243,783}{907,426,000} \times 100$	92.0%	92.0%
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{5,186,285,485}{26,483,643,553} \times 100$	17.8%	15.6%

第2表

収益費用明細書

(単位:円)

款	項	目	金額	
			6年度	5年度
1 下水道事業収益			1,682,098,234	1,630,516,920
	1 営業収益		891,924,627	868,557,518
		1 下水道使用料	859,243,783	846,255,939
		3 他会計負担金	31,163,244	21,334,389
		4 その他営業収益	1,517,600	967,190
	2 営業外収益		790,173,607	724,470,041
		1 受取利息及び 配当金	12	0
		3 他会計負担金	279,502,166	339,203,969
		4 国県補助金	18,406,800	5,000,000
		5 長期前受金戻入	461,953,944	348,866,619
		7 引当金戻入益	—	352,505
		8 消費税及び地方 消費税還付金	0	0
		9 雑収益	30,310,685	31,046,948
	3 特別利益		—	37,489,361
		3 その他特別利益	—	37,489,361



(単位:円)

款	項	目	区 分 節 別	金 額		
				6 年 度	5 年 度	
2 下水道事業費用	1 営業費用			1,675,527,553	1,624,510,256	
				1,549,091,476	1,490,229,026	
	1 管渠費	1 報 酬	1,081,188	1,056,776		
	2 業務費	2 給 料	25,904,100	24,755,400		
	3 総係費	3 手 当 等	11,775,377	10,488,126		
	4 流域下水道維持管理負担金	4 法定福利費	4 法 定 福 利 費	7,502,920	7,020,164	
		8 旅 費	8 旅 費	21,021	31,280	
		9 備 消 品 費	9 備 消 品 費	64,413	107,418	
		12 印 刷 製 本 費	12 印 刷 製 本 費	369,000	587,980	
		14 修 繕 費	14 修 繕 費	18,974,730	9,584,470	
		16 通 信 運 搬 費	16 通 信 運 搬 費	1,907,187	1,590,496	
		17 手 数 料	17 手 数 料	687,110	653,641	
		18 保 険 料	18 保 険 料	271,823	263,445	
		19 委 託 料	19 委 託 料	72,310,072	37,653,292	
		20 使用料及び賃借料	20 使用料及び賃借料	315,901	122,667	
		21 工 事 請 負 費	21 工 事 請 負 費	0	3,634,000	
		23 動 力 費	23 動 力 費	5,302,767	3,983,100	
		24 材 料 費	24 材 料 費	0	8,773	
		25 負 担 金	25 負 担 金	587,805,284	578,259,100	
		26 補 助 金	26 補 助 金	0	0	
		31 賞与引当金繰入額	31 賞与引当金繰入額	4,435,016	4,026,758	
		34 貸倒引当金繰入額	34 貸倒引当金繰入額	1,491,141	6,299,482	
	5 減価償却費	1 有形固定資産減価償却費	1 有形固定資産減価償却費	677,283,319	669,689,038	
		2 無形固定資産減価償却費	2 無形固定資産減価償却費	131,586,965	130,413,620	
	6 資産減耗費	1 固定資産除却費	1 固定資産除却費	2,142	0	
	2 営業外費用			126,436,077	134,281,230	
		1 支払利息	1 企業債利息	1 企業債利息	121,172,242	130,816,122
			3 一時借入金利息	3 一時借入金利息	0	0
		2 消費税及び地方消費税	1 消費税及び地方消費税	0	0	
	3 雑支出	2 雑支出	2 雑支出	5,263,835	3,465,108	
	3 特別損失			—	0	
		5 その他特別損失	1 その他特別損失	—	0	
	4 予備費	1 予備費	1 予備費	0	0	



令和6年度

小郡市健全化判断比率及び資金  
不足比率審査意見書

小郡市監査委員



7 小 監 第 1 4 6 号  
令和 7 年 8 月 2 6 日

小郡市長 加 地 良 光 様

小郡市監査委員 高 山 晃  
小郡市監査委員 後 藤 理 恵

**令和 6 度小郡市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出  
について**

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 2 2 条第 1 項の規定により審査に付された、令和 6 年度小郡市健全化判断比率調書及び資金不足比率調書を小郡市監査基準に準拠して審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

# 目 次

## 令和6年度 小郡市健全化判断比率審査意見

第1	審査の対象	111
第2	審査の期間	111
第3	審査の着眼点	111
第4	審査の方法	111
第5	審査の結果	111

## 令和6年度 小郡市資金不足比率審査意見

第1	審査の対象	113
第2	審査の期間	113
第3	審査の着眼点	113
第4	審査の方法	113
第5	審査の結果	113

# 令和6年度 小郡市健全化判断比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の着眼点

健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とした。

## 第4 審査の方法

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係書類等により照合、確認するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第5 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

(単位：%)

健全化判断比率	令和6年度	令和5年度	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	12.92	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	17.92	30.00
③実質公債費比率	6.5	6.8	7.5	25.0	35.0
④将来負担比率	11.9	—	4.0	350.0	

(注) 1 実質赤字額及び連結実質赤字額がない場合は「—」と表記される。

2 ①②の早期健全化基準は、令和6年度の基準値を記載した。

### 2 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

令和6年度の実質赤字比率の算定結果は $\Delta 6.16\%$ となり、前年度の $\Delta 2.89\%$ よりも黒字の割合が増加している。この比率は赤字の場合しか数値として表れないため、「—」と表示されている。

#### ② 連結実質赤字比率について

令和6年度の連結実質赤字比率の算定結果は $\Delta 13.08\%$ となり、前年度の $\Delta 9.61\%$ よりも黒字の割合が増加している。この比率は赤字の場合しか数値として表れないため、「—」と表示されている。

③ 実質公債費比率について

令和6年度の実質公債費比率は6.5%となり、前年度の6.8%と比べ好転している。早期健全化基準の25.0%と比較しても、これを下回り良好である。

④ 将来負担比率について

前年度は、将来償還していく地方債元金等の将来負担額よりも充当可能な財源の方が多いため算定されていなかった。令和6年度の将来負担比率は11.9%となっているものの、早期健全化基準の350.0%と比較して、これを下回り良好である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



令和 6 年度

小郡市資金不足比率審査意見



# 令和6年度 小郡市資金不足比率審査意見

## 第1 審査の対象

令和6年度 小郡市工業団地整備事業特別会計 資金不足比率  
令和6年度 小郡市下水道事業会計 資金不足比率  
令和6年度 上記各会計の資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類

## 第2 審査の期間

令和7年8月1日から令和7年8月6日まで

## 第3 審査の着眼点

各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼とした。

## 第4 審査の方法

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について、関係書類等により照合、確認するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を実施した。

## 第5 審査の結果

審査に付された各会計の資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

### 1 小郡市工業団地整備事業特別会計 資金不足比率

(単位: %)

比 率 名	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	経営健全化 基 準	備 考
資 金 不 足 比 率	—	—	—	20.0	

(注) 資金不足額がない場合は「—」と表記される。

#### (1) 個別意見

工業団地整備事業特別会計の資金不足比率については、令和6年度は、資金不足は生じていないため、「—」と表示されている。

#### (2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

## 2 小郡市下水道事業会計 資金不足比率

(単位：%)

比 率 名	令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度	経営健全化 基 準	備 考
資 金 不 足 比 率	—	—	—	20.0	

(注) 資金不足額がない場合は「—」と表記される。

### (1) 個別意見

下水道事業会計の資金不足比率については、令和6年度は、資金不足は生じていないため、「—」と表示されている。

### (2) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。